

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月22日

【事業年度】 第118期(自平成28年12月1日至平成29年11月30日)

【会社名】 日本フィルコン株式会社

【英訳名】 NIPPON FILCON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 名倉宏之

【本店の所在の場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377 5711 代表

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理・経営企画管掌 齋藤芳治
兼管理本部長
兼経営企画室長

【最寄りの連絡場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377 5711 代表

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理・経営企画管掌 齋藤芳治
兼管理本部長
兼経営企画室長

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な連結経営指標等の推移

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月
売上高 (千円)	23,000,024	24,150,597	25,417,747	27,263,039	28,379,111
経常利益 (千円)	1,261,114	1,466,757	1,576,663	1,943,813	2,027,308
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,134,860	1,182,888	1,529,229	1,661,472	2,254,805
包括利益 (千円)	2,670,461	1,697,095	1,667,981	473,074	4,525,181
純資産額 (千円)	13,637,766	15,123,910	16,979,052	17,218,393	21,273,907
総資産額 (千円)	32,082,695	31,872,969	35,198,523	36,129,603	39,953,611
1株当たり純資産額 (円)	605.83	682.97	763.36	766.91	962.70
1株当たり当期純利益 金額 (円)	51.28	53.81	70.03	75.51	102.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	41.8	46.6	47.5	46.9	52.6
自己資本利益率 (%)	9.4	8.4	9.7	9.9	11.9
株価収益率 (倍)	8.8	9.4	7.5	7.6	7.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,015,530	2,148,912	1,832,731	3,480,523	2,579,300
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,234,691	1,124,074	1,879,994	1,549,028	2,615,269
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	538,512	2,028,401	678,518	534,459	357,376
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,019,508	2,062,631	2,900,861	4,125,273	4,001,818
従業員数 (名)	1,143 (34)	1,158 (37)	1,179 (31)	1,192 (25)	1,246 (35)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員を表示しております。また(外書)は臨時従業員数であります。
4 第115期より1株当たり純資産額の算定に用いられた「期末の普通株式の数」および1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たり「従業員持株E S O P信託」が保有する当社株式数を控除する自己株式数に含めております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月		平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月
売上高	(千円)	11,611,876	12,502,985	13,572,455	15,348,147	15,109,513
経常利益	(千円)	497,277	611,773	714,463	1,076,632	1,513,552
当期純利益	(千円)	723,152	694,210	1,124,162	1,087,990	1,969,830
資本金	(千円)	2,685,582	2,685,582	2,685,582	2,685,582	2,685,582
発行済株式総数	(株)	22,167,211	22,167,211	22,167,211	22,167,211	22,167,211
純資産額	(千円)	11,171,142	11,498,376	12,938,903	13,745,398	15,910,781
総資産額	(千円)	22,846,568	21,922,525	23,589,395	25,692,395	27,004,307
1株当たり純資産額	(円)	504.75	528.22	590.41	622.11	728.77
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額)	(円)	6.00 (0.00)	7.00 (3.00)	11.00 (4.00)	16.00 (7.00)	19.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	32.67	31.58	51.48	49.45	89.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)					
自己資本比率	(%)	48.9	52.5	54.9	53.5	58.9
自己資本利益率	(%)	6.8	6.1	9.2	8.2	13.3
株価収益率	(倍)	13.8	15.9	10.2	11.6	8.3
配当性向	(%)	18.4	22.2	21.4	32.4	21.2
従業員数	(名)	476 (21)	468 (18)	467 (14)	469 (11)	470 (18)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第117期の1株当たり配当額及び1株当たり中間配当額には、創立100周年記念配当2.00円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員を表示しております。また、(外書)は臨時従業員数であります。

5 第115期より1株当たり純資産額の算定に用いられた「期末の普通株式の数」および1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たり「従業員持株E S O P信託」が保有する当社株式数を控除する自己株式数に含めております。

2 【沿革】

大正5年4月	東京金網株式会社設立(創業)
大正6年7月	日本金網株式会社設立
大正7年9月	東洋金網製造株式会社設立
昭和4年7月	日本金網株式会社と東洋金網製造株式会社が合併
昭和11年3月	日本金網株式会社と東京金網株式会社がそれぞれ解散し、日東金網株式会社(後に日本金網株式会社に商号変更)として設立、工場を淀橋、世田谷、大阪におく
昭和23年1月	日本製釘株式会社設立(後の日本特殊金属工業株式会社)
昭和28年6月	静岡工場竣工
昭和31年11月	東京店頭売買承認銘柄として株式を公開
昭和32年12月	京都金網興業株式会社を合併
昭和35年7月	淀橋、世田谷工場を移設統合し東京工場を竣工
昭和36年7月	株式会社狭山製作所設立
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に株式上場、日本特殊金属工業株式会社武蔵工場を竣工
昭和39年6月	大阪工場および京都工場(京都市)を移設、京都工場(長岡京市)を竣工
昭和41年10月	北海道工場を竣工
昭和47年12月	日本特殊金属工業株式会社、株式会社狭山製作所を吸収合併し、商号を日本フィルコン株式会社に変更
昭和48年10月	ミクロ製品事業部門を新設し、電子精密部品分野の生産販売に着手
昭和50年5月	生産部門を東京、狭山、静岡、京都の四工場に集約
昭和58年6月	生産部門を東京、狭山、静岡の三工場に集約
平成元年6月	アメリカ駐在事務所新設
平成3年6月	アメリカ駐在事務所を現地法人化(商号 Filcon America, Inc.)
平成6年11月	本社を東京事業所に移転
平成8年11月	フィルコンサービス株式会社設立
平成9年9月	狭山工場を静岡工場および東京工場に移転統合
平成11年7月	エスデイアイ・エレクトロニクス・ジャパン株式会社設立
平成13年5月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成15年3月	関西金網株式会社を全株式取得により完全子会社化
平成16年5月	関西金属網科技(昆山)有限公司設立
平成17年3月	上海事務所新設
平成17年10月	FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.設立
平成20年7月	FILCON EUROPE SARL設立
平成23年10月	株式会社OTTOプロダクト(現 株式会社アクアプロダクト)を全株式取得により完全子会社化

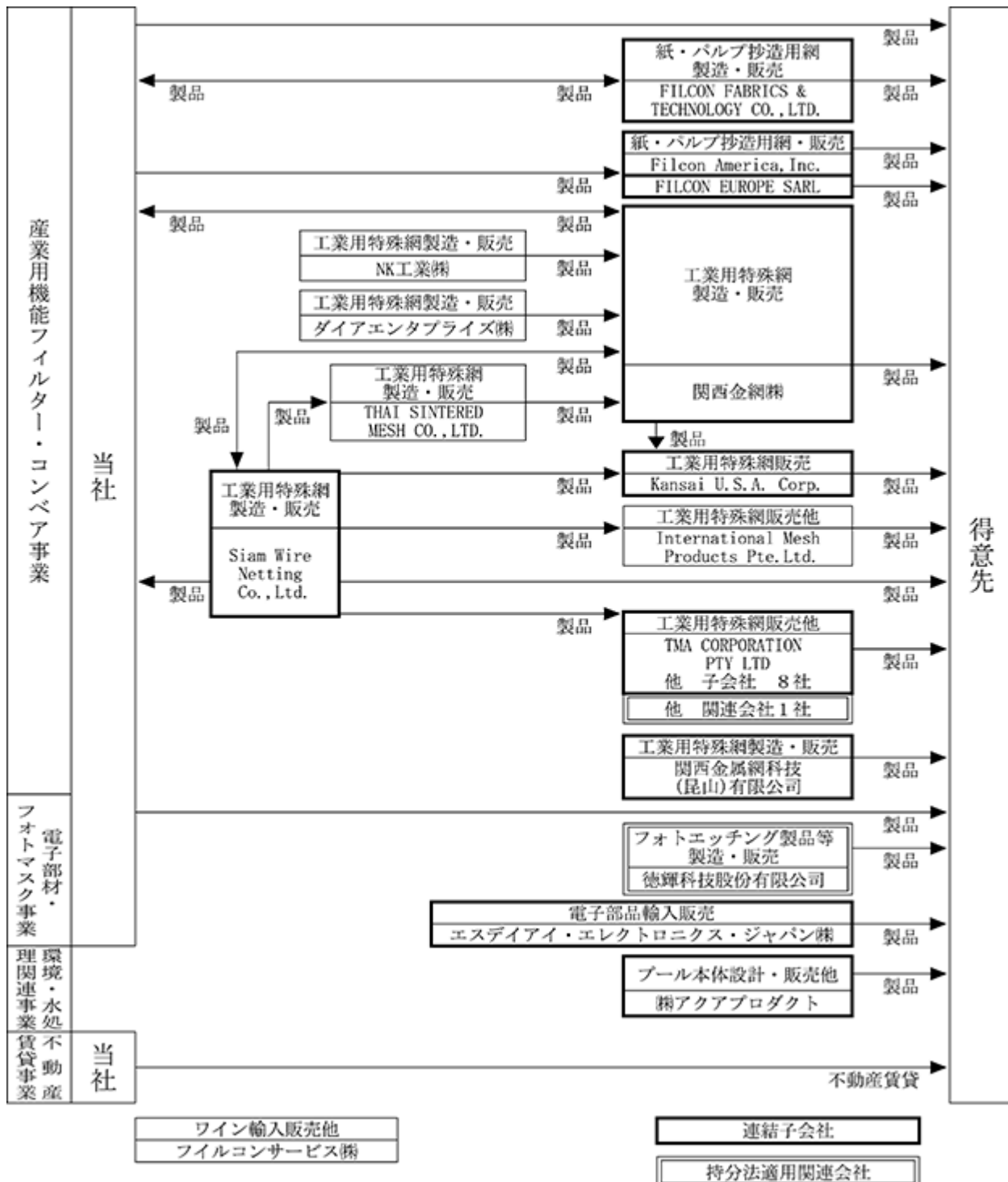
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社21社および関連会社4社で構成されております。主要な事業活動は、産業用機能フィルター・コンベア事業(紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網)、電子部材・フォトマスク事業であります。

平成29年11月30日現在の当社グループの事業に係る位置づけは次の通りであります。

- | | |
|---------------------|---|
| (産業用機能フィルター・コンベア事業) | 紙・パルプ抄造用網の製造・販売は、主として当社およびFILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.(タイ王国)が行っておりますが、北米地区の販売については、Filcon America, Inc.が行っております。また、欧州地区の販売については、FILCON EUROPE SARLが行っております。
また、各種工業用特殊網の製造は、当社、関西金網(株)、ダイアエンタプライズ(株)、NK工業(株)、Siam Wire Netting Co.,Ltd.、関西金属網科技(昆山)有限公司、THAI SINTERED MESH CO.,LTD.が行っており、販売は主として当社および関西金網(株)が行っておりますが、海外については、Kansai U.S.A. Corporation(北米)、International Mesh Products Pte.Ltd.(シンガポール)、TMA CORPORATION PTY LTD(オーストラリア)、関西金属網科技(昆山)有限公司(中国)等が行っております。 |
| (電子部材・フォトマスク事業) | フォトエッチング等電子部材・フォトマスク事業での製造・販売は、当社および徳輝科技股份有限公司が行っております。また、エスデイアイ・エレクトロニクス・ジャパン(株)は電子部品の輸入販売業務を行っております。 |
| (環境・水処理関連事業) | プール本体および水処理装置、その他環境関連製品等の設計・販売は(株)アクアプロダクトが行っております。 |
| (不動産賃貸事業) | 不動産賃貸事業は当社が行っております。 |
| (その他) | フィルコンサービス(株)はワイン輸入販売等を行っております。 |

平成29年11月30日現在の事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

平成29年11月30日現在

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 関西金網株式会社(注) 5	大阪府大阪市浪速区	千円 80,000	各種工業用特殊 網の製造販売	100	役員の兼任 3名
Kansai U.S.A. Corporation	アメリカ合衆国 テキサス州	千USドル 100	各種工業用特殊 網の販売	100 (100)	役員の兼任 無
Siam Wire Netting Co.,Ltd. (注) 2	タイ王国 ランブーン県	千タイバーツ 138,000	各種工業用特殊 網の製造販売	100 (100)	役員の兼任 1名
TMA CORPORATION PTY LTD (注) 2	オーストラリア連邦 西オーストラリア州	千AUドル 3,827	防蟻施工用特殊 網販売他	100 (100)	役員の兼任 2名
その他 8社(注) 3					
関西金属網科技(昆山)有限公司	中華人民共和国 江蘇省	千人民元 17,301	各種工業用特殊 網の製造販売	60 (60)	役員の兼任 無
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.(注) 2	タイ王国 プラチンプリ県	千タイバーツ 1,000,000	紙・バルブ抄造 用網の製造・販 売	100	役員の兼任 1名
Filcon America,Inc.	アメリカ合衆国 オレゴン州	千USドル 1,000	紙・バルブ抄造 用網の販売	100	役員の兼任 無
FILCON EUROPE SARL	フランス共和国 バ・ラン県	千ユーロ 25	紙・バルブ抄造 用網の販売	100	役員の兼任 無
エスディアイ・エレクトロニク ス・ジャパン株式会社	東京都稲城市	千円 10,000	電子部品輸入販 売	85	役員の兼任 無
株式会社アクアプロダクト	東京都千代田区	千円 40,000	プール本体設 計・販売他	100	役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) 徳輝科技股份有限公司	台湾省南投市	千台湾元 180,000	電子部品製造販 売	45	役員の兼任 無
その他 1社(注) 4					

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 特定子会社であります。

3 連結子会社であるTMA CORPORATION PTY LTDの子会社であります。

4 連結子会社であるTMA CORPORATION PTY LTDの関連会社であります。

5 関西金網株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	7,685,877千円
	経常利益	729,434千円
	当期純利益	524,631千円
	純資産額	4,274,231千円
	総資産額	9,450,331千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の従業員の状況

平成29年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
産業用機能フィルター・コンベア事業	998 (26)
電子部材・フォトマスク事業	147 (2)
環境・水処理関連事業	38 (3)
不動産賃貸事業	1
全社(共通)	62 (4)
合計	1,246 (35)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数(契約時給及び嘱託契約の従業員)であります。
 3 全社(共通)は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成29年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
470(18)	42.6	19.6	6,461,580

セグメントの名称	従業員数(名)
産業用機能フィルター・コンベア事業	260 (12)
電子部材・フォトマスク事業	147 (2)
不動産賃貸事業	1
全社(共通)	62 (4)
合計	470 (18)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(契約時給及び嘱託契約の従業員)であります。
 3 全社(共通)は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- 名称 日本フィルコン従業員組合
- 期末人員 356 名
- 当社の従業員組合はユニオンショップ制を採用しており、組合員の親和、生産能率の向上に努め、労使協調して円滑に運営しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を続けております。海外経済は、緩やかな成長が続いております。

このような状況のもと、当社グループは平成29年度から平成31年度までの3か年を対象とする「中期経営重点課題」および「カンパニービジョン」を策定し、各事業の特性に応じた施策の実施に努めました。

当連結会計年度における業績は、売上高28,379百万円（前期比4.1%増）、営業利益は1,772百万円（前期比6.5%減）となりました。経常利益は持分法による投資利益等により2,027百万円（前期比4.3%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産計上による法人税等調整額 606百万円の影響により2,254百万円（前期比35.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

産業用機能フィルター・コンベア事業

産業用機能フィルター・コンベア事業は以下の事業で構成されます。

製紙製品分野	紙を抄くために使われる網(ワイヤー)の製造・販売
その他の産業分野	ふるい分け、ろ過、搬送用の工業用金網の製造・販売
高機能吸着剤分野	金属吸着カートリッジフィルターや、におい吸着繊維の開発・販売

製紙製品分野では、国内売上高、海外売上高ともに前期並みとなりました。

その他の産業分野では、石油採油用フィルターの販売が減少いたしました。食品業界向けを中心としたコンベアベルトの販売増加および豪ドル高の影響で売上高は前期に比べ増加いたしました。

高機能吸着剤分野の売上高は前期並みとなりました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は18,105百万円（前期比5.3%増）、営業利益は退職給付費用の減少もあり1,661百万円（前期比7.4%増）となりました。一部の連結子会社は退職給付費用の算定に簡便法を採用しており、年金資産の運用が前期と比べ好調に推移したため退職給付費用が減少いたしました。

電子部材・フォトマスク事業

電子部材・フォトマスク事業は以下の事業で構成されます。

エッチング加工製品分野	金属材料・複合フィルム材料をエッチング加工した製品の製造・販売
フォトマスク製品分野	半導体、ディスプレイ、プリント基板、MEMSなどを製造するときに使用されるツールで、パターニングの原版となるフォトマスクの製造・販売
太陽光発電システム設備販売分野	太陽光発電部材の販売、太陽光発電システム設備の販売

エッチング加工製品分野では、前期と比べ大型・中型タッチパネル製品の出荷が減少したため売上高、利益ともに減少いたしました。なお、大型・中型タッチパネル製品は前期途中より量産を行っていましたが、当期途中に主要得意先が生産を中止したため、当社においても当期途中より同製品の生産が減少しております。

フォトマスク製品分野では、前期と比べ販売単価の下落、原価の上昇により売上高、利益ともに減少いたしました。

太陽光発電システム設備販売分野では、売上高は前期並みとなりました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は7,186百万円（前期比4.6%減）、営業利益は606百万円（前期比32.6%減）となりました。

環境・水処理関連事業

環境・水処理関連事業は以下の事業で構成されます。

アクア事業	プール、ろ過装置の設計・販売
プロダクト事業	防波堤に用いられる消波ブロック向け高比重コンクリート(Gコン)、天然ガスパイプラインの腐食・ガス漏れを防ぐ絶縁継手の販売

アクア事業では、前期と比べ主に受注金額の高い案件の完成引き渡し数が増加したため売上高が増加いたしました。

プロダクト事業では、売上高は前期並みとなりました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は2,046百万円（前期比35.7%増）、営業利益は143百万円(前期比96.1%増)となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、当社が保有する不動産を店舗、マンション、駐車場等として賃貸しております。

当期は、前期に引き続き既存の賃貸物件が順調に稼働いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は1,040百万円（前期比0.7%増）、営業利益は779百万円（前期比3.0%増）となりました。

(注) 各セグメントの営業利益の合計額と連結業績における営業利益との差異1,418百万円（前期比2.7%増）は、主として各セグメントに配分していない全社費用であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ123百万円減少し、4,001百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,994百万円、減価償却費1,460百万円などにより、2,579百万円の収入(前連結会計年度に比べ901百万円の収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,389百万円などにより2,615百万円の支出(前連結会計年度に比べ1,066百万円の支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,310百万円などがありましたが、長期借入金の返済による支出1,276百万円、配当金の支払額309百万円などにより、357百万円の支出(前連結会計年度に比べ177百万円の支出減)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
産業用機能フィルター・コンペア事業	9,008,633	2.0
電子部材・フォトマスク事業	3,684,057	4.7
合計	12,692,690	0.0

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
産業用機能フィルター・コンペア事業	17,978,223	7.9	6,156,731	6.8
電子部材・フォトマスク事業	5,089,494	43.5	1,609,611	55.8
環境・水処理関連事業	1,404,851	42.9	507,461	55.8
合計	24,472,568	8.2	8,273,804	21.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度において、電子部材・フォトマスク事業の受注高ならびに受注残高が減少しております。これは主に、太陽光発電システム設備販売にて「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」による電力の固定価格買取制度における買取価格の減額等の影響によるものです。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
産業用機能フィルター・コンペア事業	18,105,552	5.3
電子部材・フォトマスク事業	7,186,338	4.6
環境・水処理関連事業	2,046,428	35.7
不動産賃貸事業	1,040,792	0.7
合計	28,379,111	4.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念である、「夢を持ち一生懸命を楽しもう」、「総力で一步先行くものづくり」、「感謝と誠意をかたちで社会へ」を基本に置き、行動指針や行動規範のもと、グループをあげて事業活動に邁進し、適正な収益を確保しつつ、株主・投資家、顧客や取引先、従業員、地域社会等のあらゆるステークホルダーの皆様に対して、企業としての社会的責任を全うできるよう努力を継続してまいります。

また、社会から信任される企業たることを目指し、内部統制システムの効果的・効率的運用に引き続き務め、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化、コンプライアンスの徹底、リスク管理体制の充実、環境活動への積極的取り組み等を継続してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、会社の経営状態を的確に表す指標として、売上高と営業利益を重要な指標としております。また、ROEなども意識しつつ効率的経営を図ってまいります。

(3) 経営環境および対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

当連結会計年度末における国内景気は緩やかな回復基調が続いており、世界景気も緩やかに回復しております。先行きについては、新興国経済の動向、欧州債務問題、米国の経済政策運営等が国際金融市場に及ぼす影響等、不確実性が残ります。

このような状況のもと、当社グループは、平成29年度から平成31年度までの3か年を対象とした「中期経営重点課題」と「カンパニービジョン」にて掲げた取組みを通じてさらなる持続的成長を図り、企業価値向上に努めてまいります。

また、顧客満足を追求し、拡販活動を強化するとともに、各事業が事業特性に応じた施策をタイムリーに実行し、各事業分野の収益力の強化に注力してまいります。

さらに、当社グループ各社が保有するコア技術であるフィルター、コンベアの技術やソリューションをさまざまな産業分野に向けて水平展開する等、事業分野の拡大や新規事業の創出を図ってまいります。

中期経営重点課題

事業の自立と発展を実現する

事業を取り巻く環境が厳しい中でも、常に事業の継続的発展のための方針を自ら立て、意思決定し、実行し、業績の最大化を図ってまいります。

顧客満足を追求する

常に「熱意」「創意」「誠意」をもって顧客満足を追求してまいります。

経営資源の適正な配置と効率的な運用を追求する

それぞれの事業が有する経営資源を再度見直し、価値の最大化を図ってまいります。また、支出の大きい固定資産の投資にあたっては、今まで以上に回収可能性や付加価値を追求してまいります。

グループシナジー効果の最大化を追求する

当社グループが保有する市場情報、顧客情報、技術、人材等を共有し、協働することで各事業のビジネスチャンスの拡大を図るとともに、新規事業参入のスピードアップを図ってまいります。

新規製品の開発・新規事業の創出を目指す

当社グループが今後さらなる発展を遂げるために、グループシナジー効果を最大限発揮させつつ新規製品や新規事業の創出を目指してまいります。

個人の自律意識を高め推進する

組織および個人が自らの使命・役割を認識し、今何をすべきか、将来に向かって何をすべきかを自ら考え、行動することでその責任を果たしてまいります。

カンパニービジョン

製紙・機能ファブリックカンパニー

『すべての活動領域（生産・販売・技術）で最高・最適品質を追求し、世界市場でのブランド確立を強化する』
高付加価値・差別化製品を市場に提供し、当社グループ各社とシナジー効果を高め市場を開拓してまいります。また、新規製品の開発や新規事業の創出に加え、高品質・低原価を目指し、改善を継続してまいります。

関西金網株式会社

『アジアにおける工業用金網分野で、最も役立つ会社を目指す』
ライフサイクルコストを考えた製品・サービスを提供してまいります。また、関西金網グループ全体でより迅速、正確、誠実な顧客対応を行ってまいります。

ファインエレクトロニクスカンパニー

『フォトリソグラフィ技術を核とした加工技術を極め、先進産業に欠かせないキーデバイスの技術革新への貢献を高める』

高品質を維持しながら、価格競争力と付加価値を生む技術力をつけ、市場競争力をさらに高めてまいります。また、新規事業の発展と従来事業の改善を目指し、着実に前進してまいります。

株式会社アクアプロダクト

『健康で安全かつ安心な社会の創造・維持に貢献する企業』
プール・ろ過装置の技術力向上と営業力強化を通じて、アクア事業をより強靱なものにしてまいります。また、多材質プール・ろ過装置の総合メーカーとして、より高度で包括的な解決策・提案を顧客に提供してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況ならびに株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1)製品市場変動と技術変化

当社グループの主要製品のうち紙・パルプ抄造用網、電子部材およびフォトマスク製品等の需要は、販売先である紙パルプ業界、電子部品業界等の生産動向の影響を受けます。当社グループは、電子部品市場に対して、新商材の事業化と拡販を逐次進めておりますが、市場と技術の変化は激しく、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、太陽光発電システムの設備販売は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」による電力の固定価格買取制度における買取価格の減額等により、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2)海外展開に伴う各種リスク

当社グループは、日本国内にとどまらず、アジア、オセアニア、北米、ヨーロッパ等海外に生産・販売活動を展開しております。グローバルな事業活動を展開するうえで、現地の法的規制、政情不安や事業環境等の変動は、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3)原材料の調達

当社グループの生産する製品の大部分は、特殊な原材料を使用するため、国内外の限られた仕入先から調達しておりますが、価格および品質等の要因により、当該仕入先からの安定的な調達に支障が生じた場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4)金融市況および為替の変動に関するリスク

当社グループは、取引先や金融機関等の株式を所有しており、取引市場における株価変動の影響を受けるほか、有利子負債等を有しており、金利変動の影響を受けます。

また、当社グループは広く海外に取引先や現地法人を有しており、為替変動による影響を受けます。

これら金融市況および為替の変動は、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5)情報セキュリティ

当社グループは、各社において業務効率向上のため、受注・生産・販売や人事・会計等の情報システムを有しており、これらの情報システムと機密情報の運用管理について、情報セキュリティに関する基本方針を制定し、その順守とセキュリティレベルの確保に継続的に取り組んでおります。しかしながら、このような取り組みにもかかわらず予期せぬ外部からのサイバー攻撃や不正アクセス、コンピュータウイルスの感染その他の不測の事態により、機密情報の滅失、社外漏洩ならびに情報システムの一定期間停止等のリスクを完全に排除できるものではありません。そのような事態が発生した場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6)環境関連

当社グループは、事業活動により発生する廃棄物や有害物質等について、環境関連法令の適用を受け、これらの規制を順守するとともに、ISO14001の認証を取得する等して環境に配慮した事業活動を展開しております。しかしながら、過去、現在および将来の当社グループの事業活動に関して、環境に関する法的、社会的責任を負う事態が生じた場合には、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7)災害等の発生

当社グループは、生産拠点および販売拠点を国内外に展開しており、大規模地震、洪水等予測不能の自然災害等により甚大な被害を受けた場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8)訴訟等のリスク

当社グループは、国内外に事業活動を展開しており、それらが訴訟その他法的手続きの対象となる可能性があります。これらの事態が発生した場合には、その結果により、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は、411,521千円であり、研究の目的、主要課題、研究成果等は下記の通りであります。

(1) 産業用機能フィルター・コンベア事業

製紙用網ならびに不織布製造用網分野では、顧客の付加価値増大をキーワードとして開発された新製品FUJIシリーズおよびSPUNPROシリーズが業績向上に大きく貢献しております。これらの結果を基に、今後も更なる高次元の新製品開発を推進してまいります。工業用金網ならびにコンベア分野では、顧客ニーズを反映した新しいタイプのコンベアベルトとふるい分け用スクリーンの開発に注力しました。コンベアベルトについては市場へ投入し、更なる改善・改良を図っております。高機能吸着材分野では、金属吸着カートリッジフィルターおよび有価金属回収システムの拡販に努めております。また、におい吸着繊維についても、高機能消臭マスク向けの原反の拡販に努めております。

当セグメントにおける研究開発費の金額は247,346千円であります。

(2) 電子部材・フォトマスク事業

フォトマスク分野においては、ガラス加工技術および高精細パターン技術を応用した高付加価値製品の開発・販売を継続しております。またウエハープロセスの支援を目的とした高付加価値製品の開発も進めております。その他電子部材においては、フォトリソ技術を活用した大型・中型タッチセンサー関連部材の製品開発および複合加工技術による個別半導体後工程の支援を目的とした高付加価値製品の技術開発を進めております。

当セグメントにおける研究開発費の金額は70,030千円であります。

(3) 環境・水処理関連事業

環境・水処理関連分野では、プール運営管理における使いやすさとコストを追求した次世代プールシステム「スマートアクア」の高機能化を図るため、更なる開発・改良を進めています。また多様な顧客ニーズに対応すべく、コスト面を追求したプール用新型ろ過装置の開発も推進しております。

当セグメントにおける研究開発費の金額は19,109千円であります。

(4) 全社(共通)

総合研究開発室は、再生可能エネルギーを活用して飲料水と電源を供給する自立型水素発電・飲料水供給システムHydroX®を上市しました。現在販売活動に注力しております。また、各事業の事業領域の拡大および新規市場開拓を行うべく、既存技術を応用した製品の研究開発を推進しております。

当セグメントにおける研究開発費の金額は75,035千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき継続的にこれを行っております。

個々の項目につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ1,116百万円増加し、28,379百万円となりました。これは主として、産業用機能フィルター・コンベア事業において食品業界向けを中心としたコンベアベルトの国内販売増加、及び豪ドル高の影響により海外売上高が増加したことによるものであります。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ123百万円減少し、1,772百万円となりました。

売上原価率は、前連結会計年度と比べ0.6ポイント増加し、65.0%となりました。販売費及び一般管理費の比率は、前連結会計年度と比べ0.2ポイント増加し、28.8%となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ83百万円増加し、2,027百万円となりました。

営業外収益は、前連結会計年度と比べ185百万円増加し、561百万円となりました。これは、主として持分法による投資利益の増加によるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度と比べ20百万円減少し、306百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ593百万円増加し、2,254百万円となりました。これは主として、法人税等調整額 606百万円を計上したことによるものであります。

(3) 財政状態に関する分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ146百万円増加し、18,664百万円となりました。これは主として、現金及び預金が141百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が304百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3,677百万円増加し、21,289百万円となりました。これは主として、有形固定資産の建物及び構築物が935百万円、機械装置及び運搬具が306百万円、投資その他の資産の投資有価証券が1,142百万円、退職給付に係る資産が840百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,824百万円増加し、39,953百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ477百万円増加し、12,172百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が324百万円、1年内返済予定の長期借入金が437百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ709百万円減少し、6,507百万円となりました。これは主として、長期借入金が371百万円、繰延税金負債が226百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ231百万円減少し、18,679百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,055百万円増加し、21,273百万円となりました。これは主として、利益剰余金が1,944百万円（親会社株主に帰属する当期純利益の計上により2,254百万円の増加、剰余金の配当により309百万円の減少）、その他有価証券評価差額金が665百万円、為替換算調整勘定が1,097百万円、退職給付に係る調整累計額が525百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(4) 資本の源泉及び資金の流動性

キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、当社グループは、資金の流動性保持の観点から主要取引銀行と特定融資枠契約等を締結しております。特定融資枠等の総額は11,359百万円であり、当連結会計年度末の借入実行残高は3,246百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、2,753百万円であり、主として生産設備の増強、生産合理化、高品質化および事務所改築を目的にしたものであります。なお、設備投資の金額には無形固定資産への投資額が含まれております。

セグメント別の設備投資の主な内容は、次のとおりであります。

(産業用機能フィルター・コンベア事業)

静岡事業所や子会社における生産設備の増強、高品質化を目的とした製造設備工事および事務所改築を中心に実施しており、設備投資額は、2,025百万円であります。

(電子部材・フォトマスク事業)

東京事業所における高品質化、高精度化を目的とした製造設備工事を中心に実施しており、設備投資額は、682百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 東京事業所 (東京都稲城市)	産業用機能フィルター・コンベア事業 電子部材・フォトマスク事業	生産設備及びその他の設備	336,510	719,376	339,371 (37,410)	88,566	1,483,825	258 (5)
静岡事業所 (静岡県富士市)	産業用機能フィルター・コンベア事業	生産設備	1,236,921	296,365	415,800 (81,747)	52,422	2,001,510	193 (5)
賃貸事業用設備 若狭北ビル他 (埼玉県所沢市他)	不動産賃貸事業	その他の設備	1,689,491	2,600	1,605,520 (75,130)	446	3,298,058	

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。

(2) 国内子会社

平成29年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
関西金網(株)	本社 (大阪府 大阪市 浪速区)	産業用機 能フィル ター・コ ンベア事 業	生産設備 及びその 他の設備	53,021	23,044	197,197 (757)	21,077	294,340	64
関西金網(株)	大阪工場 (兵庫県 川西市)	産業用機 能フィル ター・コ ンベア事 業	生産設備	85,512	97,916	316,334 (3,930)	4,598	504,362	36 (2)
関西金網(株)	東京工場 (茨城県 坂東市)	産業用機 能フィル ター・コ ンベア事 業	生産設備	8,828	26,972	101,124 (14,104)	210	137,135	21
関西金網(株)	尼崎工場 (兵庫県 尼崎市)	産業用機 能フィル ター・コ ンベア事 業	生産設備	423,015	46,108	273,481 (2,441)	3,409	746,016	22 (3)
(株)アクア プロダクト	本社 (東京都 千代田区)	環境・水 処理関連 事業	その他の 設備	3,234	357		2,777	6,368	38 (3)

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。

3 (株)アクアプロダクトは、事務所を賃借しており、年間賃借料は28,176千円であります。

(3) 在外子会社

平成29年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
Siam Wire Netting Co.,Ltd.	本社 (タイ王国 ランブーン 県)	産業用機 能フィル ター・コ ンベア事 業	生産設備 及びその 他の設備	176,817	154,225	117,341 (26,161)	11,819	460,203	106
TMA CORPORATION PTY LTD 他8社	本社他 (オーストラ リア連邦 西 オーストラ リア州 他)	産業用機 能フィル ター・コ ンベア事 業	その他の 設備	271,449	199,081	157,425 (7,459)	2,090	630,048	200 (4)
関西金属網 科技(昆山) 有限公司	本社 (中華人民共 和国 江蘇 省)	産業用機 能フィル ター・コ ンベア事 業	生産設備 及びその 他の設備	125,245	107,951		8,615	241,811	80 (2)
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.	本社 (タイ王国 プラチンプ リ県)	産業用機 能フィル ター・コ ンベア事 業	生産設備 及びその 他の設備	1,109,527	898,944	299,345 (106,542)	62,472	2,370,288	157

(注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。

2 TMA CORPORATION PTY LTD他8社は、事務所土地を賃借しており、年間賃借料は23,868千円であります。

3 関西金属網科技(昆山)有限公司は、土地17,400㎡に対して土地使用権(無形固定資産)を取得しております。土地使用権の帳簿価額は17,342千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
関西 金網 株式 会社	坂東工場 (茨城県坂東市)	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	工場移転	1,106,157	205,157	自己資金 及び借入 金	平成30年 1月	平成30年 11月	

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,167,211	22,167,211	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,167,211	22,167,211		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年11月30日(注)	120,703	22,167,211	59,747	2,685,582	59,747	1,912,324

(注) 転換社債の転換による増加(平成3年12月1日～平成4年11月30日)

(6) 【所有者別状況】

平成29年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	34	144	64	14	17,993	18,275	
所有株式数(単元)	-	42,032	3,128	85,486	5,523	21	85,331	221,521	15,111
所有株式数の割合(%)	-	18.97	1.41	38.60	2.49	0.01	38.52	100.00	

- (注) 1 自己株式36,301株は、「個人その他」に363単元、「単元未満株式の状況」に1株含まれております。
 2 当社が平成29年7月に導入した従業員持株E S O P信託(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」)が保有する当社株式2,985単元は、「金融機関」の欄に含めて記載しております。(従業員持株E S O P信託の詳細につきましては、「(10)従業員株式所有制度の内容」をご覧ください。)

(7) 【大株主の状況】

平成29年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4丁目7番5号	27,001	12.18
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号	18,165	8.19
日本フィルコングループ従業員持株会	東京都稲城市大丸2220番地	15,849	7.14
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4番1号	15,581	7.02
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	10,230	4.61
いわき大王製紙株式会社	福島県いわき市南台4丁目3番6号	4,740	2.13
竹田昌弘	神奈川県川崎市多摩区	4,120	1.85
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	4,000	1.80
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	3,950	1.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,573	1.61
計		107,210	48.36

- (注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数については、信託業務に係る株式数を記載しています。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式36,300 (相互保有株式) 普通株式10,200		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,105,600	221,056	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 15,111		
発行済株式総数	22,167,211		
総株主の議決権		221,056	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、従業員持株E S O P信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」)298,500株(議決権の数2,985個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ファイルコン株式会社	東京都稲城市大丸 2220番地	36,300		36,300	0.16
(相互保有株式) ダイアエンタプライズ株式会社	大阪府大東市新田中 町3番26号	10,200		10,200	0.05
計		46,500		46,500	0.21

(注)従業員持株E S O P信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」)298,500株は、連結財務諸表において自己株式として表示しておりますが、当該株式は当社従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い議決権行使されるため、上記に含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、平成29年4月3日開催の当社取締役会決議に基づき、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、「従業員持株E S O P信託」を導入しました。

当社が「日本フイルコングループ従業員持株会」（以下「持株会」といいます。）に加入する当社グループ従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は平成29年7月以降約3年間にわたり、持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め定める取得期間中に取得いたします。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に持株会に売却いたします。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総額

210百万円

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲
持株会に加入する当社グループ従業員のうち一定の要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	210	123
当期間における取得自己株式	50	38

(注) 1 当期間における取得自己株式数には、平成30年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 取得自己株式数には、従業員持株E S O P信託(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」)が取得した当社株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	36,301		36,351	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成30年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 保有自己株式数には、従業員持株E S O P信託(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」)が保有する当社株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対し、可能な限り安定配当を継続することを基本方針とし、財政状態、業績の動向、今後の事業展開に備えた設備投資や研究開発投資等の資金需要を総合的に勘案し、配当金額を決定してまいる方針であります。

また、配当金の支払いに関しましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、諸般の状況を勘案して、当社普通株式1株あたり、中間配当金5円、期末配当金14円、年間配当金19円とさせていただきます。

内部留保金につきましては、今後の事業展開、経営基盤の強化等、企業価値の向上に資するべく活用してまいる方針であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に関わる剰余金の配当金の総額等は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年7月3日 取締役会決議	110,655	5
平成30年2月22日 定時株主総会決議	309,832	14

(注) 平成30年2月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」)が保有する当社株式に対する配当金4,179千円が含まれております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月
最高(円)	483	535	594	580	1,026
最低(円)	362	392	430	391	550

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	623	624	603	820	1,026	829
最低(円)	590	585	590	591	751	727

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

平成30年2月22日現在

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	社長執行役員	名 倉 宏 之	昭和33年11月16日生	昭和57年4月 平成18年2月 平成21年12月 平成22年12月 平成23年9月 平成24年2月 平成24年12月 平成26年2月 平成27年2月	当社入社 当社製紙製品事業部技術開発部長 当社製紙・機能ファブリック事業部技術開発部長兼製紙・機能ファブリック事業部静岡工場長 当社総合研究開発部長 当社総合研究開発部長兼エレクトロニクスソリューション事業部長 当社取締役総合研究開発部長兼エレクトロニクスソリューション事業部長 当社取締役総合研究開発部長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長 社長執行役員 (現任)	(注) 3	224
常務取締役	常務執行役員 管理・経営企画 管掌兼管理本部 長兼経営企画室長	齋 藤 芳 治	昭和37年2月24日生	昭和59年4月 平成22年12月 平成24年2月 平成26年2月 平成27年2月 平成28年2月	当社入社 当社企画財務部長 当社取締役企画財務部長 当社取締役管理・経営企画管掌兼管理本部長兼経営企画室長 当社取締役 上席執行役員管理・経営企画管掌兼管理本部長兼経営企画室長 当社常務取締役 常務執行役員管理・経営企画管掌兼管理本部長兼経営企画室長 (現任)	(注) 3	192
常務取締役	常務執行役員 製紙・機能 ファブリック 事業管掌兼 アドセット 事業推進部 担当	松 下 篤 史	昭和32年6月13日生	昭和58年4月 平成22年12月 平成24年3月 平成26年1月 平成26年2月 平成27年2月 平成28年2月 平成30年2月	当社入社 当社製紙・機能ファブリック事業部静岡工場長 当社製紙・機能ファブリック事業部長代理兼製紙・機能ファブリック事業部静岡工場長 FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.代表取締役社長 (現任) 当社取締役製紙・機能ファブリックカンパニー長 当社取締役 上席執行役員製紙・機能ファブリックカンパニー長 当社取締役 上席執行役員製紙・機能ファブリック事業管掌兼アドセット事業推進部担当 当社常務取締役 常務執行役員製紙・機能ファブリック事業管掌兼アドセット事業推進部担当 (現任)	(注) 3	144

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	上席執行役員 ファインエレクトロニクス 事業担当兼 ファインエレクトロニクス カンパニー長	二階堂 秀保	昭和34年5月6日生	昭和57年4月 平成21年1月 平成24年4月 平成25年1月 平成26年2月 平成27年2月 平成29年7月 平成30年2月	住友金属鉱山株式会社入社 株式会社日東社代表取締役社長 当社入社 エレクトロニクスソリューション事業 部長代理 エスデイアイ・エレクトロニクス・ ジャパン株式会社代表取締役社長(現 任) 当社ファインエレクトロニクスカン パニー副カンパニー長 当社執行役員ファインエレクトロニク スカンパニー副カンパニー長 当社執行役員ファインエレクトロニク スカンパニー長代行 当社取締役 上席執行役員ファインエ レクトロニクス事業担当兼ファインエ レクトロニクスカンパニー長(現任)	(注)3	52
取締役		片山 洋一	昭和35年2月12日生	昭和58年4月 平成3年1月 平成5年4月 平成9年3月 平成13年1月 平成21年9月 平成27年2月	株式会社トーマン入社 トーマンアメリカインク アソシエ イト・ジェネラル・カウンセ ル アメリカ合衆国ニューヨーク州弁護士 登録 株式会社トーマン・パワー ジェネ ラル・カウンセ ル オリック・ヘリントン・アンド・サ トクリフLLP入所 オリック東京法律事務所パートナ ー (現任) 日本における外国法事務弁護士登録 当社社外取締役(現任)	(注)3	
監査役 (常勤)		内田 勝	昭和30年4月20日生	昭和56年4月 平成18年2月 平成21年3月 平成22年12月 平成24年6月 平成26年9月 平成27年2月	当社入社 当社管理業務部人事担当部長兼管理業 務部情報システム担当部長 当社ミクロ製品事業部企画部長 当社エレクトロニクスソリューション 事業部長代理 株式会社アクアプロダクト取締役 当社管理本部副本部長 当社監査役(現任)	(注)4	162

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役		村山周平	昭和24年10月22日生	昭和47年4月 昭和51年3月 昭和53年8月 昭和61年6月 平成5年6月 平成5年8月 平成8年8月 平成12年8月 平成23年7月 平成23年8月 平成27年2月	等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)東京事務所入所 公認会計士登録 同口サンゼルス事務所 同社員 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)代表社員 同ニューヨーク事務所 同那覇事務所 同東京事務所 有限責任監査法人トーマツ退職 公認会計士村山周平事務所所長(現任) 日本オラクル株式会社社外取締役 当社社外監査役(現任)	(注)4	
監査役		水野秀紀	昭和32年7月10日生	昭和57年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成28年6月 平成29年2月	三菱信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)入社 三菱UFJ信託銀行株式会社執行役員人事部長 同社常務取締役 同社常務取締役兼株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員コンプライアンス副担当 同社常務執行役員 三菱UFJトラストビジネス株式会社代表取締役社長(現任) 伯東株式会社社外監査役(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)5、6	
計							774

- (注) 1 取締役片山洋一氏は、社外取締役であります。
2 監査役村山周平氏および水野秀紀氏は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成30年2月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4 監査役任期は、平成27年2月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
5 監査役任期は、平成29年2月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間あります。
6 前任者の辞任に伴っての就任につき、任期は当社定款の定めにより、前任者の任期の満了すべき時までであります。
7 平成30年2月22日現在の執行役員は次のとおりです。

地位	氏名	担当
社長執行役員	名倉宏之	
常務執行役員	齋藤芳治	管理・経営企画管掌兼管理本部長兼経営企画室長
常務執行役員	松下篤史	製紙・機能ファブリック事業管掌兼アドセツプ事業推進部担当
上席執行役員	二階堂秀保	ファインエレクトロニクス事業担当兼ファインエレクトロニクスカンパニー長
執行役員	小暮英之	製紙・機能ファブリックカンパニー長
執行役員	佐野明宣	製紙・機能ファブリックカンパニー副カンパニー長兼製紙・機能ファブリックカンパニーEF市場開発部長兼製紙・機能ファブリックカンパニー技術部長
執行役員	斉藤均	ファインエレクトロニクスカンパニー副カンパニー長兼ファインエレクトロニクスカンパニー営業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、上場企業としてステークホルダーからの信頼と期待に応え、経営の透明性と健全性を確保するとともに、持続的な成長を図り雇用を創出していくことが、企業の存在意義であり社会的責任であると認識しております。

また、中長期的な企業価値の向上を図るため、保有する経営資源を有効に活用し、環境の変化に迅速に対応できる効率的な経営体制を構築し強化することが経営上の最重要課題の一つであると認識し、実効性のある諸施策に積極的に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要および当体制を採用する理由

当社は、取締役会および監査役会設置会社であります。

取締役会は5名（うち社外取締役1名）で構成されており、毎月1回定期的に開催しているほか、必要に応じて臨時に開催し、重要事項の決定ならびに業務執行状況の監督を行っております。また、すべての業務執行取締役および常勤監査役で構成される常務会を原則として週1回開催し、取締役会付議事項の事前審議のほか、取締役会から委任された業務執行に係る重要な事項を決定しております。当社は、取締役を10名以内とする旨を定款に定めております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、監査役3名は取締役会へ出席し、取締役の業務執行状況を監視しております。2名の社外監査役は、他の企業経営経験者および公認会計士としての専門的見地から、客観的な立場で取締役会に対して適宜適切な質問、意見を述べております。

また、当社は、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化および経営の透明性の確保を目的として、平成27年に社外取締役1名を選任し、現在に至っております。社外取締役は豊富な国際経験および知識に基づき、取締役会において客観的な立場で監督と助言を行い、監督機能を強化する役割を担っております。

このほか、当社は、平成27年に執行役員制度を導入し、経営方針の決定および業務執行の監視監督と業務執行の分担をより明確化することにより、経営機能および執行機能の強化を図っております。執行役員には、取締役との兼任者4名を含む7名が就任しております。

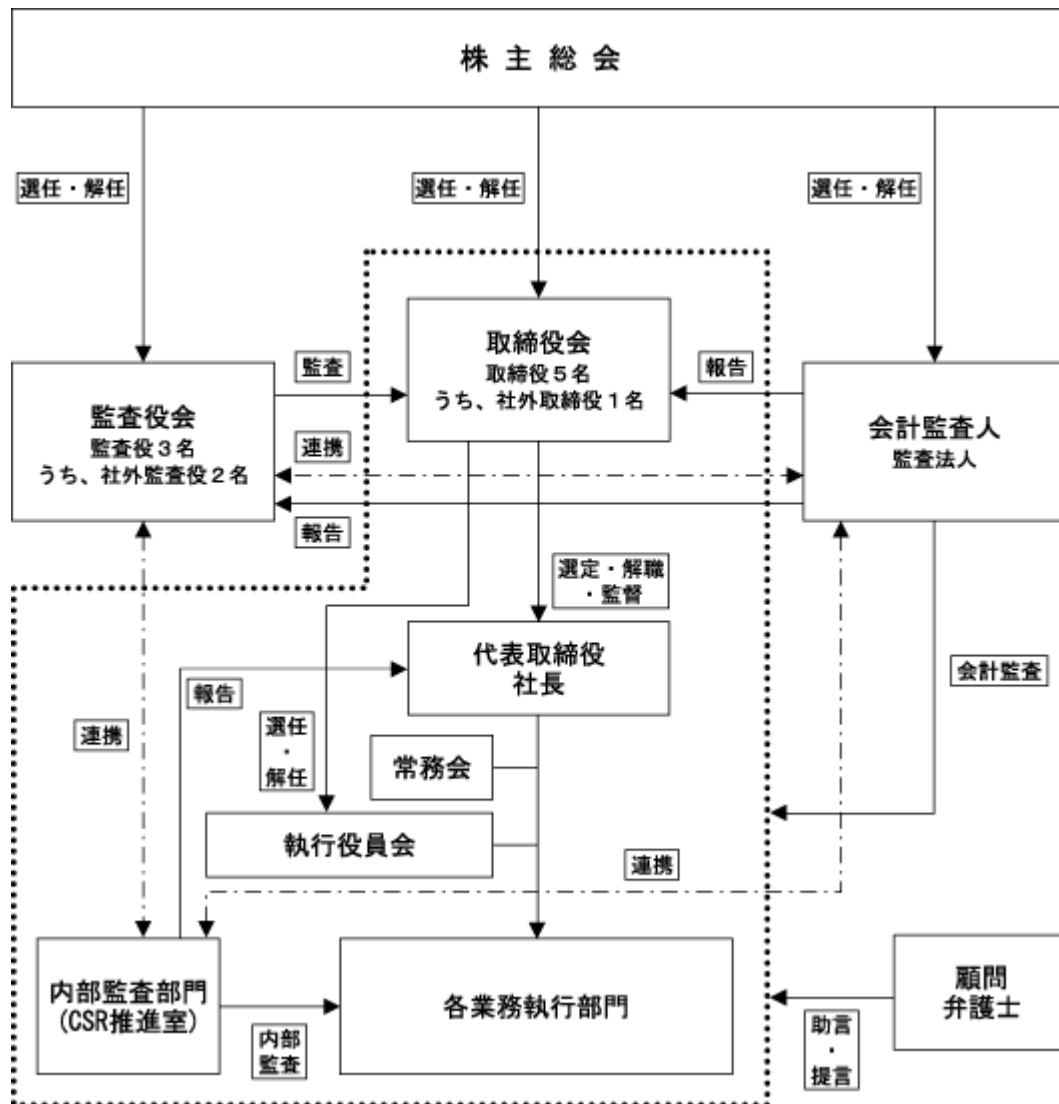
なお、執行役員制度の概要は、以下のとおりであります。

- ・執行役員の選任・解任は、取締役会の決議により行います。
- ・取締役は執行役員を兼務できます。
- ・執行役員の執行業務は取締役会で決定します。
- ・執行役員の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の直後に開催される取締役会の終結の時までとし、再任を妨げないものとします。

当社は、以上に記載の体制を運用することで、適正な企業統治が図られているものと判断しております。

□ 内部統制システムの整備の状況

会社の機関と内部統制の概略は以下のとおりであります。



なお、会計監査人および監査役による監査のほか、専任のスタッフで構成されたCSR推進室内部監査グループが内部監査機能を担っており、各カンパニー等および関連管理部署ならびに関連子会社に対し独立した立場で内部統制に関する監査を実施しております。

また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応につきましては、財務部門（管理本部経理部）が中心となり、当社グループにおける財務報告に係る内部統制の整備・運用を行い、内部監査部門（CSR推進室内部監査グループ）が内部統制の整備・運用状況の有効性評価等を実施しております。

当社は、業務の有効性・効率性や財務報告の信頼性を確保し、コンプライアンスを維持、向上させるため、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議しております。

1. 取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 1) 取締役会は、法令・定款・取締役会規則・役員規程等に基づき、当社および当社グループの経営に関する重要事項を決定するとともに取締役の職務執行を監督する。
- 2) 監査役は、法令が定める権限を行使するとともに、監査役会規則・役員規程ならびに監査役監査基準に基づき取締役の職務執行を監査する。
- 3) CSR推進室は、内部監査規程および子会社管理規程に基づき当社および当社グループの使用人の業務全般について法令・定款・社内規則・規程等の遵守状況、業務執行手続きおよび内容の妥当性について監査する。
- 4) 取締役会は、使用人に対して法令・定款ならびに就業規則、日本ファイルコングループ倫理規程等社内規則・規程を継続的に整備し、これらに基づき適正に行動するよう普及啓蒙・指導に努め遵法意識の浸透を図る。
- 5) 取締役会は、使用人が法令・定款・社内規則・規程違反、または社会通念に反する行為を知り得た場合に、これを適正に把握し速やかに是正する目的で内部通報規程に基づき通報窓口を設置する。
- 6) 取締役会は、行動指針において、反社会的勢力に毅然とした態度を貫き、一切の関係を遮断することを宣言し、組織を挙げて対処・対応する体制を構築する。また、所轄警察署や顧問弁護士等社外の機関とも密接な通報、連携体制を構築する。

2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 常務会において当社および当社グループの業務執行に関する重要事項を審議する場合、事業活動上想定されるリスクに関して、出席者が認識を共有して検討を行う。
- 2) 取締役会において当社および当社グループの経営に関する重要事項を審議、承認決議する場合、事業活動上想定されるリスクに関し、各取締役が認識をもって協議して行う。
- 3) 事業の継続に重大な影響を及ぼす災害等不測の事態が発生した場合、取締役社長は自ら対策本部を設置し、人命救助を最優先とし、損害拡大の防止と事業活動の継続を図るため、災害対応基準等を整備する。
- 4) 取締役会は、自然災害等のリスク対策として、海外を含め生産拠点の分散を図るとともに、万一の罹災時の復旧資金確保の一助とする目的で火災保険等各種損害保険に関し適正な付保を継続する。

3. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役は、業務執行において重要な判断が求められる事項については、取締役会規則に定める意思決定ルールに従い、取締役会に付議し、討議、承認の手続きを経て業務を執行し、担当取締役は当然に業務の執行状況を適宜報告する。
- 2) 業務執行取締役は、取締役の職務執行の効率を高めるため、原則として毎週1回開催される常務会に出席し、当社および当社グループの業務執行に関する重要事項を審議する。
- 3) 業務執行取締役は、使用人の日常の職務執行に関し組織および職務分掌を定めた職務分掌規程および職務権限を明示した職務権限規程を継続的に整備し、各機能部門の責任者がその権限の範囲で迅速に意思決定できる体制を推進する。
- 4) 取締役会は、中期経営計画および経営方針を策定し、業務の運営を推進し、各カンパニー等および子会社より定期的に計画の進捗状況の報告を受け、課題等について協議し具体的対策を実施する。
- 5) 取締役会は、執行役員制度を導入し、経営方針の決定および業務執行の監視監督と業務執行の分担を明確化することにより、経営機能の強化を図る。

4. 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- 1) 取締役会は、取締役の職務執行に係る情報の管理基準および管理体制に関し、社内文書管理規程等の継続的整備を図り、法令および社内規則・規程に準拠して作成・保存するとともに取締役、監査役ならびに会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態で管理する。
- 2) 取締役会は、法令および東京証券取引所の適時開示規則により、情報の開示を定められた事項に関しては速やかに開示を行う。
- 3) 当社は、内部者取引防止規則に準拠して、未公表の内部情報の管理を厳密に行い、インサイダー情報に基づく自社株式の不正売買を防止する。
- 4) 当社は、電磁的情報に関し、IT統制規程、IT統制規程に関する事務取扱通達ならびにウイルス障害発生時管理手順表に準拠した管理を行う。

5. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 職務分掌規程および子会社管理規程等の定めに従い各カンパニー等および関連管理部署は、関連子会社の諸業務を管理統括する。
- 2) 常務会は、四半期毎に重要な子会社に関し、各社から現状報告を受け協議する。
- 3) 取締役会は、重要な子会社等に関し、取締役または使用人を当該子会社に取締役・監査役として派遣し、子会社の職務執行を監視、監督し、監査役は子会社の業務執行を調査する。
- 4) 取締役会は、子会社の内部統制システムに関し、当該子会社の規模および事業の特性等に配慮しつつ、情報の共有を図り連携して整備することを基本とする。

6. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の独立性に関する事項

- 1) 当社は、監査役の要請により、必要ある場合には職務を補助する使用人を配置するものとし、当該使用人の選任および解任、人事考課、異動、懲戒に関しては、監査役会の同意を得て行う。
- 2) 当社は、職務を補助する当該使用人の指揮命令権は監査役が有するものとし、取締役会からの独立性を確保する。

7. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- 1) 監査役は、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握・調査するために取締役会・経営会議等重要会議に出席する。
- 2) 当社および当社グループの取締役および使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、監査役が必要と認めて特に報告を求めた事項については、いつでも要請に応じて報告する。
- 3) 監査役は、その業務の遂行に必要な場合には、いつでも当社および当社グループの取締役および使用人に対し必要な情報の提出、説明の要請を行うことができる。
- 4) 当社は、監査役への報告を行った当社および当社グループの取締役および使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社および当社グループの取締役および使用人に周知徹底する。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役は、代表取締役社長、各取締役、会計監査人ならびにCSR推進室長とは、良好な信頼関係のもといつでも意見交換および情報交換を行うことができる。
- 2) 当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、費用の前払い等の請求をしたときは、当社は、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

八 リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会および常務会等の重要な会議において、取締役および監査役が想定されるリスクに関し相互に情報と認識を共有することとし、適切な判断を迅速に下せるようリスク管理体制の整備に努めております。

事業の継続に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長のリーダーシップのもとに、社内組織が連携して迅速な対応をはかり、損害拡大の防止と事業活動の継続に努めてまいります。

二 責任限定契約の内容

当社は、社外取締役および社外監査役との間で、会社法第427条第1項および当社定款に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,000万円または会社法第425条第1項に定める額のいずれが高い額となっております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役および社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査および監査役監査

イ 内部監査

当社の内部監査部門であるCSR推進室内部監査グループは、2名の専任スタッフで構成されております。CSR推進室内部監査グループは監査役会と連携し、内部監査計画に基づき独立した立場から、当社グループにおける企業活動の適法性および妥当性の監査を実施し、監査結果を代表取締役社長へ報告しております。

ロ 監査役監査

監査役会は、監査役3名（うち、社外監査役2名）で構成されており、毎月1回定期的に開催され、必要な協議・決議がなされているほか、各監査役は監査の方針および監査計画等を定め、それぞれの専門的な知識および豊富な経験等に基づき職務を遂行しております。

また、監査役会は、内部監査部門であるCSR推進室内部監査グループと連携しながら、当社の各事業所および営業所ならびに主要な子会社への往査等を通じて業務内容の適法性、妥当性の監査を行っております。

なお、社外監査役の村山周平氏は、公認会計士の資格を有しており、同氏は財務および会計に関する専門的な知識と豊富な経験を有しております。

八 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびに内部統制部門との関係

CSR推進室内部監査グループ、監査役および会計監査人は、良好な信頼関係のもとに定期的な打合せの機会を持ち、意見交換と情報交換を行って、コーポレート・ガバナンスの強化に向け連携して相互に補完する体制となっております。

各監査結果は、代表取締役社長を通じて内部統制部門である各業務執行部門の長に対して適宜報告され、意見交換と連携が図られる体制となっております。

社外取締役および社外監査役

イ 選任状況

当社は、社外取締役を1名、社外監査役を2名選任しております。

ロ 社外取締役および社外監査役との利害関係、企業統治において果たす機能および役割ならびに当該社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針および選任状況に関する考え方

社外取締役および社外監査役は、幅広い経験と豊富な見識等に基づき、客観的な視点から経営を監視し、経営の透明性を高める重要な役割を担っております。

社外取締役の片山洋一氏は、オリック東京法律事務所のパートナーであります。同氏のアメリカ合衆国ニューヨーク州弁護士および日本における外国法事務弁護士として培った豊富な国際経験や知識を主にコンプライアンス経営に活かし、取締役の職務遂行に関し客観的な立場から監督と助言をいただくために選任しております。また、同氏および同事務所と当社との間に特別の利害関係はないことから、当社の一般株主と利益相反の生じるおそれはなく、同氏は独立性が確保されております。

社外監査役の村山周平氏は、長年にわたる公認会計士としての専門的な知識と豊富な経験を当社の監査体制に反映していただくために選任しております。同氏は、公認会計士村山周平事務所の所長であります。同氏および同事務所と当社との間に特別の利害関係はありません。また、同氏は当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツの出身であります。当社の社外監査役に就任する前に同監査法人を退職していることおよび同監査法人は当社から多額の金銭を得ている会計専門家にあたらないことから、当社の一般株主と利益相反の生じるおそれはなく、同氏は独立性が確保されております。

社外監査役の水野秀紀氏は、企業経営者として豊富な経験と知識を有しており、経営に関する高い見識と監督能力を当社の監査体制に反映していただくために選任しております。同氏は、三菱UFJトラストビジネス株式会社の代表取締役社長であります。当社と同社との間に特別の利害関係はありません。また、同氏は、当社の取引先銀行である三菱UFJ信託銀行株式会社の業務執行者でありましたが、当社の社外監査役に就任する前に同社を退任しております。同社と当社との関係については、同社に対する借入依存度は突出しておらず、同社が所有する当社株式は10%未満であり、当社の経営に対して支配的な状況ではないことから、当社の一般株主と利益相反の生じるおそれはなく、同氏は独立性が確保されております。

なお、当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準を以下のとおり定めております。

(社外役員の独立性に関する基準)

当社は、法令が定める社外役員としての要件を満たし、かつ次のいずれかにも該当しない者を全て独立役員に指定する。

1. 当社またはその子会社を主要な取引先とする者またはその業務執行者
2. 当社の主要な取引先である者またはその業務執行者
3. 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。)
4. 最近において、上記1.から3.までのいずれかに該当していた者
5. 次のいずれかに掲げる者(重要でない者を除く。)の二親等内の親族
上記1.から4.までに掲げる者
当社の子会社の業務執行者
当社の子会社の非業務執行取締役(社外監査役を独立役員として指定する場合に限る。)
最近において上記、または当社の業務執行者(社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、非業務執行取締役を含む。)に該当していた者
6. 上記1.から5.のほか、当社の一般株主と実質的に利益相反が生じるおそれがある者
 - 1「主要な」
直近事業年度における年間連結総売上高の2%以上を基準に判定する。
 - 2「多額」
個人については、年間1,000万円以上、団体については、当該団体の年間収入の2%以上を基準に判断する。

3「最近において」

実質的に現在と同視できるような場合をいい、例えば、社外取締役または社外監査役を選任する株主総会の議案の内容が決定された時点において、上記1.から3.までのいずれかに該当していた者をいう。

八 社外取締役および社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会に出席し、取締役の職務遂行に関し客観的な立場から監督と助言を行っているほか、監査役会との定期的な会合を通じ、内部監査・監査役監査および会計監査の情報を共有し、適宜必要な意見を述べており、経営の監督機能を強化しております。

社外監査役は自ら実施する監査のほか、取締役会および監査役会への出席ならびに会計監査人による報告を受け、意見交換を行うとともに、CSR推進室内部監査グループとの情報交換を通じて企業グループ内の業務執行の状況を把握し、取締役会において適切に意見表明を行っております。

また、代表取締役社長を通じて、内部統制部門の責任者である各業務執行部門長に対し適宜報告および意見交換を行い、連携を図っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	169,830	126,870	42,960	4
監査役 (社外監査役を除く。)	21,000	21,000	-	1
社外役員	19,200	19,200	-	4

上記報酬額および対象となる役員の員数には、当事業年度に係る定時株主総会終結の時をもって退任した役員も含めております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬は、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。

取締役報酬は、社会水準や従業員給与とのバランス等も参考にし、役位、役割および職責等を総合的に判断して決定しております。取締役報酬は、月額固定報酬および取締役賞与（社外取締役を除く）で構成されており、取締役賞与は当期の業績に加え、中期経営計画等の達成状況を勘案して額を決定しております。

また、当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上の促進を目的とし、業務執行取締役については、報酬の一部を役員持株会に毎月抛出し、自社株式の取得に充当することを義務付けております。

監査役報酬は、社会水準、取締役報酬および従業員給与とのバランス等も参考にし、役位、役割および職責等を総合的に判断して決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 21銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,117,126千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
SDI CORPORATION	3,642,000	534,177	取引関係の維持・強化のため
王子ホールディングス(株)	861,520	404,052	取引関係の維持・強化のため
大王製紙(株)	247,200	310,977	取引関係の維持・強化のため
特種東海製紙(株)	57,110	228,154	取引関係の維持・強化のため
日本フェルト(株)	330,000	168,630	相互の経営安定のため
日本製紙(株)	49,405	97,723	取引関係の維持・強化のため
イチカワ(株)	330,000	91,080	相互の経営安定のため
北越紀州製紙(株)	138,000	90,528	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	353,000	71,517	金融取引の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	71,278	47,742	金融取引の維持・強化のため
レンゴー(株)	61,000	41,297	取引関係の維持・強化のため
三菱製紙(株)	22,600	16,950	取引関係の維持・強化のため
(株)巴川製紙所	60,000	15,240	取引関係の維持・強化のため
中越パルプ工業(株)	45,000	10,800	取引関係の維持・強化のため
第一生命ホールディングス(株)	5,000	9,167	金融取引の維持・強化のため
月島機械(株)	2,200	2,750	取引関係の維持・強化のため
リンテック(株)	1,000	2,425	取引関係の維持・強化のため
ニッポン高度紙工業(株)	1,380	1,276	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,231,000	824,523	退職給付債務に充当するため
(株)巴川製紙所	28,000	7,112	退職給付債務に充当するため

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
SDI CORPORATION	3,642,000	1,186,825	取引関係の維持・強化のため
王子ホールディングス(株)	861,520	588,418	取引関係の維持・強化のため
大王製紙(株)	247,200	371,047	取引関係の維持・強化のため
特種東海製紙(株)	57,110	229,582	取引関係の維持・強化のため
日本フェルト(株)	330,000	167,310	相互の経営安定のため
イチカワ(株)	330,000	116,490	相互の経営安定のため
日本製紙(株)	49,405	106,418	取引関係の維持・強化のため
北越紀州製紙(株)	138,000	86,940	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	353,000	71,976	金融取引の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	71,278	56,459	金融取引の維持・強化のため
レンゴ(株)	61,000	44,469	取引関係の維持・強化のため
(株)巴川製紙所	60,000	18,180	取引関係の維持・強化のため
三菱製紙(株)	22,600	16,000	取引関係の維持・強化のため
第一生命ホールディングス(株)	5,000	11,480	金融取引の維持・強化のため
中越パルプ工業(株)	4,500	9,346	取引関係の維持・強化のため
ニッポン高度紙工業(株)	1,380	3,298	取引関係の維持・強化のため
リンテック(株)	1,000	3,090	取引関係の維持・強化のため
月島機械(株)	2,200	2,750	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,231,000	975,075	退職給付債務に充当するため
(株)巴川製紙所	28,000	8,484	退職給付債務に充当するため

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結して会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は小野英樹氏および嶋原泰貴氏であります。また、公認会計士3名、その他6名が会計監査業務を実施しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない」旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う」旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項に定める自己株式の取得について、取締役会の決議により、市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)について、取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	42,000		42,000	
連結子会社				
計	42,000		42,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社および連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートマツのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

(当連結会計年度)

当社および連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートマツのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬につきましては、監査業務に係る時間等を考慮し、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年12月1日から平成29年11月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年12月1日から平成29年11月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、会計基準等の内容を適切に把握するとともに、会計基準等の変更等についての確に対応するために専門情報を有する各種団体の行うセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,196,755	4,054,894
受取手形及び売掛金	7,641,651	7,946,429
商品及び製品	3,065,363	3,202,850
仕掛品	1,844,424	1,622,955
原材料及び貯蔵品	1,161,219	1,255,305
繰延税金資産	313,764	183,529
その他	399,598	451,350
貸倒引当金	104,483	52,853
流動資産合計	18,518,292	18,664,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3 4,609,810	2, 3 5,545,095
機械装置及び運搬具（純額）	2, 3 2,295,398	2, 3 2,602,008
工具、器具及び備品（純額）	2, 3 221,589	2, 3 278,385
土地	3 4,025,861	3 4,258,767
建設仮勘定	275,842	380,820
有形固定資産合計	11,428,503	13,065,077
無形固定資産		
のれん	578,790	531,582
その他	3 361,591	3 417,613
無形固定資産合計	940,381	949,196
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,207,107	1 4,350,104
退職給付に係る資産	920,631	1,761,172
繰延税金資産	100,778	108,633
リース投資資産	528,188	507,434
その他	494,307	553,590
貸倒引当金	8,587	6,061
投資その他の資産合計	5,242,426	7,274,875
固定資産合計	17,611,311	21,289,149
資産合計	36,129,603	39,953,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,756,367	4,081,148
短期借入金	3, 5, 6 3,160,602	3, 5, 6 3,334,919
1年内返済予定の長期借入金	3 1,175,934	3 1,613,495
未払法人税等	185,673	222,179
賞与引当金	67,270	59,907
その他	3 3,348,726	3 2,860,464
流動負債合計	11,694,573	12,172,114
固定負債		
長期借入金	3 4,061,082	3 3,689,782
繰延税金負債	910,416	683,976
退職給付に係る負債	177,641	195,244
環境対策引当金	133,800	116,180
長期預り敷金保証金	3 1,433,271	3 1,319,408
資産除去債務	106,275	103,711
その他	394,149	399,287
固定負債合計	7,216,637	6,507,589
負債合計	18,911,210	18,679,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金	1,912,324	1,912,324
利益剰余金	12,732,088	14,677,058
自己株式	45,106	207,804
株主資本合計	17,284,888	19,067,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	401,322	1,067,108
繰延ヘッジ損益		2,299
為替換算調整勘定	749,287	348,467
退職給付に係る調整累計額	7,732	533,055
その他の包括利益累計額合計	340,232	1,950,930
非支配株主持分	273,737	255,816
純資産合計	17,218,393	21,273,907
負債純資産合計	36,129,603	39,953,611

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)
売上高	27,263,039	28,379,111
売上原価	¹ 17,565,296	¹ 18,442,593
売上総利益	9,697,743	9,936,517
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 7,802,361	^{2, 3} 8,164,461
営業利益	1,895,382	1,772,055
営業外収益		
受取利息	4,970	3,385
受取配当金	35,084	69,123
持分法による投資利益	229,443	280,875
その他	106,034	208,067
営業外収益合計	375,533	561,452
営業外費用		
支払利息	86,050	84,753
為替差損	4,504	80,557
その他	236,547	140,889
営業外費用合計	327,102	306,200
経常利益	1,943,813	2,027,308
特別損失		
減損損失	⁴ 65,406	⁴ 33,026
特別損失合計	65,406	33,026
税金等調整前当期純利益	1,878,406	1,994,281
法人税、住民税及び事業税	260,279	332,619
法人税等調整額	57,526	606,413
法人税等合計	202,752	273,794
当期純利益	1,675,654	2,268,075
非支配株主に帰属する当期純利益	14,181	13,270
親会社株主に帰属する当期純利益	1,661,472	2,254,805

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
当期純利益	1,675,654	2,268,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,439	665,786
繰延ヘッジ損益	338	2,299
為替換算調整勘定	786,618	950,437
退職給付に係る調整額	277,417	525,323
持分法適用会社に対する持分相当額	84,442	113,260
その他の包括利益合計	1,202,580	2,257,106
包括利益	473,074	4,525,181
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	443,896	4,545,969
非支配株主に係る包括利益	29,177	20,787

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,685,582	1,912,324	11,380,454	126,682	15,851,678
当期変動額					
剰余金の配当			309,838		309,838
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,661,472		1,661,472
自己株式の取得				99	99
自己株式の処分				81,674	81,674
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,351,634	81,575	1,433,209
当期末残高	2,685,582	1,912,324	12,732,088	45,106	17,284,888

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	455,762	338	136,769	285,149	877,342	250,031	16,979,052
当期変動額							
剰余金の配当							309,838
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,661,472
自己株式の取得							99
自己株式の処分							81,674
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	54,439	338	886,056	277,417	1,217,575	23,706	1,193,869
当期変動額合計	54,439	338	886,056	277,417	1,217,575	23,706	239,340
当期末残高	401,322		749,287	7,732	340,232	273,737	17,218,393

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,685,582	1,912,324	12,732,088	45,106	17,284,888
当期変動額					
剰余金の配当			309,835		309,835
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,254,805		2,254,805
自己株式の取得				210,123	210,123
自己株式の処分				47,425	47,425
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,944,969	162,698	1,782,271
当期末残高	2,685,582	1,912,324	14,677,058	207,804	19,067,160

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	401,322		749,287	7,732	340,232	273,737	17,218,393
当期変動額							
剰余金の配当							309,835
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,254,805
自己株式の取得							210,123
自己株式の処分							47,425
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	665,786	2,299	1,097,755	525,323	2,291,163	17,921	2,273,242
当期変動額合計	665,786	2,299	1,097,755	525,323	2,291,163	17,921	4,055,514
当期末残高	1,067,108	2,299	348,467	533,055	1,950,930	255,816	21,273,907

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,878,406	1,994,281
減価償却費	1,281,618	1,460,409
減損損失	65,406	33,026
のれん償却額	77,772	81,698
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	27,620	23,925
貸倒引当金の増減額(は減少)	29,701	67,683
環境対策引当金の増減額(は減少)	13,800	17,620
受取利息及び受取配当金	40,054	72,509
支払利息	86,050	84,753
持分法による投資損益(は益)	229,443	280,875
投資有価証券評価損益(は益)		29,377
売上債権の増減額(は増加)	394,878	148,383
たな卸資産の増減額(は増加)	629,145	195,360
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	3,384	109,920
仕入債務の増減額(は減少)	107,794	49,326
未払消費税等の増減額(は減少)	45,119	39,683
その他	1,258,905	430,036
小計	3,575,290	2,785,446
利息及び配当金の受取額	160,328	248,584
利息の支払額	83,799	83,044
法人税等の支払額	181,510	379,704
法人税等の還付額	10,214	8,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,480,523	2,579,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	894,289	2,389,729
無形固定資産の取得による支出	58,829	118,998
投資有価証券の取得による支出	529,107	
長期預り敷金保証金の返還による支出	145,570	146,070
その他	78,768	39,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,549,028	2,615,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	622,781	160,144
長期借入れによる収入	600,000	1,310,000
長期借入金の返済による支出	1,490,450	1,276,442
自己株式の取得による支出	99	210,123
自己株式の売却による収入	81,296	55,639
リース債務の返済による支出	35,386	82,452
配当金の支払額	309,838	309,835
非支配株主への配当金の支払額	2,764	4,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	534,459	357,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	172,623	269,890
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,224,412	123,454
現金及び現金同等物の期首残高	2,900,861	4,125,273
現金及び現金同等物の期末残高	4,125,273	4,001,818

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

主要な連結子会社名

関西金網株式会社

Kansai U.S.A. Corporation

Siam Wire Netting Co., Ltd.

TMA CORPORATION PTY LTD

関西金属網科技(昆山)有限公司

FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.

Filcon America, Inc.

FILCON EUROPE SARL

エスディアイ・エレクトロニクス・ジャパン株式会社

株式会社アクアプロダクト

(2) 主要な非連結子会社名

International Mesh Products Pte.Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

持分法を適用した主要な関連会社名

徳輝科技股份有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名

International Mesh Products Pte.Ltd.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用会社の仮決算による財務諸表を使用しております(仮決算日9月30日)。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日等が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名

Kansai U.S.A. Corporation	8月31日(中間決算日)
Siam Wire Netting Co., Ltd.	9月20日(決算日)
TMA CORPORATION PTY LTD	9月30日(仮決算日)
関西金属網科技(昆山)有限公司	9月30日(仮決算日)
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.	9月30日(決算日)
Filcon America, Inc.	9月30日(決算日)
FILCON EUROPE SARL	9月30日(決算日)

連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社...移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

国内連結子会社...主に個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

在外連結子会社...主に移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。

在外連結子会社については、定額法によっております。

主な資産の耐用年数

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 3～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度対応額を計上しております。

環境対策引当金

土壌汚染対策などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。また、過去勤務費用は、発生連結会計年度に一括償却しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、各子会社の決算日等の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に係る権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、機械設備等の輸入取引に係るキャッシュ・フローを固定することを目的に為替予約を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、為替予約の締結時に、予定取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

連結にあたって発生したのれんの償却期間については、個別案件ごとに判断し、重要性のない場合を除き20年以内の合理的な年数で償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

連結納税制度の適用

当社および一部の国内連結子会社は連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記して表示しておりました「営業外費用」の「固定資産撤去費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

また、前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「固定資産撤去費」157,843千円、「その他」83,208千円は、「為替差損」4,504千円、「その他」236,547千円として組み替えております。

(追加情報)

(1) 従業員持株会型 E S O P

取引の概要

当社は、平成29年4月3日開催の当社取締役会決議に基づき、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、「従業員持株 E S O P 信託」を導入しました。

当社が「日本ファイルコングループ従業員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

なお、当社は、平成26年4月に本制度の導入を決議しましたが、本制度が平成29年5月に終了したことから再度導入するものであります。

また、当 E S O P 信託契約においては、当社が当該信託の借入に対する保証人になっており、借入先との契約において以下のとおり財務制限条項が付されております。これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該債務を借入人に代わって履行する可能性があります。

(財務制限条項)

当社グループの各年度の決算期及び中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期金額の75%以上に維持すること。

当社グループの各年度の連結及び単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

会計処理

会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

信託が保有する自社の株式に関する事項

当該信託が保有する当社株式を、当該信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末16,525千円、当連結会計年度末179,100千円であります。

また、当該自己株式数は前連結会計年度末36,400株、当連結会計年度末298,500株であり、期中平均株式数は前連結会計年度128,262株、当連結会計年度130,562株であります。これらの株式数につきましては、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末65,000千円、当連結会計年度末210,000千円

(2) 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度に適用し、最近の業績動向等を踏まえ繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討いたしました。この結果、当連結会計年度において繰延税金資産を追加計上し、法人税等調整額 606,413千円を計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
投資有価証券	1,006,195千円	1,232,978千円

2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
	32,368,315千円	33,225,323千円

3 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
建物及び構築物	1,659,138千円	1,602,051千円
機械装置及び運搬具	102,848千円	86,793千円
工具、器具及び備品	2,445千円	2,090千円
土地	756,386千円	756,386千円
無形固定資産	15,955千円	17,342千円
計	2,536,774千円	2,464,664千円

上記のうち工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
建物及び構築物	247,995千円	207,327千円
機械装置及び運搬具	26,445千円	9,402千円
土地	192,288千円	192,288千円
計	466,729千円	409,017千円

上記にかかる借入金等

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
短期借入金	1,950,000千円	1,800,000千円
長期借入金 (含む1年内返済予定の長期借入金)	3,324,007千円	3,334,949千円
長期預り敷金保証金 (含む1年内返済予定の長期預り敷金保証金)	721,738千円	628,980千円
計	5,995,746千円	5,763,929千円
(内工場財団)	(1,309,820千円)	(1,285,000千円)

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
受取手形割引高	224,359千円	千円
受取手形裏書譲渡高	20,512千円	37,975千円

5 当座貸越及び特定融資枠契約

当座貸越の極度額及び特定融資

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
枠契約の総額	8,862,871千円	11,359,250千円
借入実行残高	3,023,177千円	3,246,007千円
差引額	5,839,693千円	8,113,242千円

6 財務制限条項

前連結会計年度（平成28年11月30日）

当連結会計年度末における短期借入金のうち2,150,000千円については、各借入先との契約において以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。

（財務制限条項）

各年度の決算期及び中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期の金額の75%以上に維持すること。

当連結会計年度（平成29年11月30日）

当連結会計年度末における短期借入金のうち1,700,000千円については、各借入先との契約において以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。

（財務制限条項）

各年度の決算期及び中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期の金額の75%以上に維持すること。

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入額)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上原価	4,611千円	7,224千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
製品運賃	460,301千円	488,660千円
給与手当・賞与	2,097,885千円	2,238,961千円
賞与引当金繰入額	12,538千円	11,263千円
退職給付費用	218,140千円	80,103千円
旅費交通費	453,043千円	497,758千円
減価償却費	126,359千円	139,065千円
貸倒引当金繰入額	25,016千円	3,648千円

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
役員報酬	307,791千円	305,066千円
給与手当・賞与	669,869千円	624,738千円
賞与引当金繰入額	14,669千円	12,970千円
退職給付費用	64,213千円	77,790千円
旅費交通費	74,073千円	64,879千円
減価償却費	94,839千円	123,730千円
研究開発費	400,109千円	411,521千円
事業税	37,258千円	59,232千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費の額

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
	400,109千円	411,521千円

4 減損損失の内訳

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
エッチング 製造設備	建物及び構築物	東京都 稲城市	28,617
	機械装置及び運搬具		36,500
	工具、器具及び備品		288
計			65,406

当社グループは、主に事業を基準に資産のグルーピングを実施しております。また賃貸用の不動産及び事業の用に供していない遊休資産については個々の案件単位でグルーピングを行っております。

上記の資産は、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は、零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
エッチング 製造設備	機械装置及び運搬具	東京都 稲城市	24,864
	工具、器具及び備品		225
	建設仮勘定		7,937
計			33,026

当社グループは、主に事業を基準に資産のグルーピングを実施しております。また賃貸用の不動産および事業の用に供していない遊休資産については個々の案件単位でグルーピングを行っております。

上記の資産は、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は、零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
その他の有価証券評価差額金		
当期発生額	79,715 千円	945,592 千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	79,715 千円	945,592 千円
税効果額	25,275 千円	279,806 千円
その他の有価証券評価差額金	54,439 千円	665,786 千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	338 千円	3,325 千円
資産の取得原価調整額	千円	千円
税効果調整前	338 千円	3,325 千円
税効果額	千円	1,026 千円
繰延ヘッジ損益	338 千円	2,299 千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	786,618 千円	950,437 千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	550,887 千円	538,907 千円
組替調整額	138,015 千円	201,838 千円
税効果調整前	412,872 千円	740,745 千円
税効果額	135,454 千円	215,421 千円
退職給付に係る調整額	277,417 千円	525,323 千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	84,442 千円	113,260 千円
その他の包括利益合計	1,202,580 千円	2,257,106 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年12月1日至平成28年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	22,167,211			22,167,211
合計	22,167,211			22,167,211
自己株式				
普通株式(株)	252,163	228	179,900	72,491
合計	252,163	228	179,900	72,491

(注) 1 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式がそれぞれ、当連結会計年度期首216,300株、当連結会計年度末36,400株含まれております。

2 (変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加228株は、単元未満株式の買取による増加228株であります。自己株式の株式数の減少179,900株は、従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月24日 定時株主総会	普通株式	154,919	7.00	平成27年11月30日	平成28年2月25日
平成28年7月1日 取締役会	普通株式	154,918	7.00	平成28年5月31日	平成28年8月1日

(注) 1 平成28年2月24日開催の定時株主総会の決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式(平成27年11月30日基準日:216,300株)に対する配当金1,514千円が含まれております。

2 平成28年7月1日開催の取締役会の決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式(平成28年5月31日基準日:123,700株)に対する配当金865千円が含まれております。

3 平成28年7月1日開催の取締役会の決議に基づく「1株当たり配当額」7円00銭には、創立100周年記念配当2円00銭を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199,180	9.00	平成28年11月30日	平成29年2月24日

(注) 平成29年2月23日開催の定時株主総会の決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式(平成28年11月30日基準日:36,400株)に対する配当金327千円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	22,167,211			22,167,211
合計	22,167,211			22,167,211
自己株式				
普通株式(株)	72,491	342,210	79,900	334,801
合計	72,491	342,210	79,900	334,801

(注) 1 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式がそれぞれ、当連結会計年度期首36,400株、当連結会計年度末298,500株含まれております。

2 (変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加342,210株は、単元未満株式の買取による増加210株、従業員持株E S O P信託による取得342,000株であります。自己株式の株式数の減少79,900株は、従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年2月23日 定時株主総会	普通株式	199,180	9.00	平成28年11月30日	平成29年2月24日
平成29年7月3日 取締役会	普通株式	110,655	5.00	平成29年5月31日	平成29年8月1日

(注) 平成29年2月23日開催の定時株主総会の決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式(平成28年11月30日基準日:36,400株)に対する配当金327千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年2月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	309,832	14.00	平成29年11月30日	平成30年2月23日

(注) 平成30年2月22日開催の定時株主総会の決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式(平成29年11月30日基準日:298,500株)に対する配当金4,179千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
現金及び預金	4,196,755 千円	4,054,894千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,507 千円	8,737千円
E S O P 信託別段預金	63,973 千円	44,338千円
現金及び現金同等物	4,125,273 千円	4,001,818千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

電子部材・フォトリソ事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内容

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
リース料債権部分	23,224	23,224
見積残存価額部分		
受取利息相当額	2,532	2,470
リース投資資産	20,692	20,754

投資その他の資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
リース料債権部分	345,568	322,343
見積残存価額部分	214,920	214,920
受取利息相当額	32,300	29,829
リース投資資産	528,188	507,434

(2) リース債権及びリース投資資産にかかるリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	23,224					
リース投資資産	20,692					

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成29年11月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	23,224					
リース投資資産	20,754					

投資その他の資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権		23,224	23,224	23,224	23,224	252,669
リース投資資産		20,754	20,817	20,882	20,949	444,785

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成29年11月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権		23,224	23,224	23,224	23,224	229,444
リース投資資産		20,817	20,882	20,949	21,017	423,767

2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(貸主側)

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び連結会計年度末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)		
	取得価額	減価償却累計額	連結会計年度末残高
建物及び構築物	3,208,241	1,781,151	1,427,090
機械装置及び運搬具	21,823	18,936	2,886
工具、器具及び備品	24,321	23,777	543
合計	3,254,386	1,823,865	1,430,520

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成29年11月30日)		
	取得価額	減価償却累計額	連結会計年度末残高
建物及び構築物	3,195,223	1,841,633	1,353,590
機械装置及び運搬具	21,823	19,222	2,600
工具、器具及び備品	24,321	23,938	383
合計	3,241,367	1,884,793	1,356,574

未経過リース料連結会計年度末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
1年以内	141,985	123,454
1年超	559,851	436,397
合計	701,836	559,851

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)
受取リース料	139,826	140,138
減価償却費	75,706	73,085
受取利息相当額	2,158	1,846

利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

3 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
1年以内	3,421	7,517
1年超	4,441	1,100
合計	7,863	8,618

(貸主側)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
1年以内	615,427	563,462
1年超	3,770,119	3,206,656
合計	4,385,547	3,770,119

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金を銀行借入にて調達しております。また、デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部の外貨建て債権は為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、借入金は、主に営業取引に係るものは短期借入金により、設備投資に係るものは長期借入金により調達しております。長期借入金には、「従業員持株E S O P信託」の導入に伴う信託口における金融機関からの借入金が含まれております。当該契約は金利の変動リスクを内包しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての輸入取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避することを目的とした一部借入金に対しての金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理は、与信管理規程に基づき、与信限度額の設定、調査会社への信用調査等を実施し、債権保全措置を講じることによりリスク軽減を図っております。

市場価格の変動リスクは、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握することによって管理しております。

為替の変動リスクおよび金利の変動リスクは、為替予約および金利スワップを利用してヘッジしております。

流動性リスク管理については、各部署からの報告に基づき管理本部経理部にて適時に資金繰予算を作成・更新し、予め想定した手許流動性を維持しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、デリバティブ取引関係注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照)。

前連結会計年度(平成28年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,196,755	4,196,755	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	7,641,651 103,976		
	7,537,674	7,537,674	
(3) 投資有価証券	2,144,489	2,144,489	
資産計	13,878,919	13,878,919	
(1) 支払手形及び買掛金	(3,756,367)	(3,756,367)	
(2) 短期借入金	(3,160,602)	(3,160,602)	
(3) 長期借入金	(5,237,017)	(5,288,755)	(51,737)
(4) 長期預り敷金保証金	(1,579,342)	(1,522,003)	57,338
負債計	(13,733,329)	(13,727,728)	5,600
デリバティブ取引			

(1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成29年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,054,894	4,054,894	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(2)	7,946,429 52,839		
	7,893,590	7,893,590	
(3) 投資有価証券	3,090,082	3,090,082	
資産計	15,038,566	15,038,566	
(1) 支払手形及び買掛金	(4,081,148)	(4,081,148)	
(2) 短期借入金	(3,334,919)	(3,334,919)	
(3) 長期借入金	(5,303,277)	(5,330,069)	(26,791)
(4) 長期預り敷金保証金	(1,433,271)	(1,381,084)	52,186
負債計	(14,152,617)	(14,127,222)	25,394
デリバティブ取引(1)	(2,299)	(2,299)	

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(2) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取引価額との差額については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び(4) 長期預り敷金保証金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入または新規預りを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、「従業員持株E S O P信託」の導入に伴う信託口における金融機関からの借入金は、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、1年内返済予定の金額を併せて表示しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年11月30日	平成29年11月30日
非上場株式	1,062,617	1,260,022

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」に含めておりません。

なお、非上場株式には、非連結子会社株式及び関連会社株式が含まれております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,196,755			
受取手形及び売掛金	7,641,651			

当連結会計年度(平成29年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,054,894			
受取手形及び売掛金	7,946,429			

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以 内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	3,160,602			
長期借入金	1,175,934	3,933,565	127,517	
長期預り敷金保証金	34,131	1,923		

当連結会計年度(平成29年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以 内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	3,334,919			
長期借入金	1,613,495	3,612,269	77,512	
長期預り敷金保証金	1,923			

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年11月30日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,975,859	1,421,773	554,086
債券			
その他			
小計	1,975,859	1,421,773	554,086
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	168,630	183,716	15,086
債券			
その他			
小計	168,630	183,716	15,086
合計	2,144,489	1,605,489	538,999

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。

当連結会計年度(平成29年11月30日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,906,771	1,405,727	1,501,044
債券			
その他			
小計	2,906,771	1,405,727	1,501,044
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	183,310	199,762	16,451
債券			
その他			
小計	183,310	199,762	16,451
合計	3,090,082	1,605,489	1,484,592

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,450,000	1,280,000	(注)2
合計			1,450,000	1,280,000	

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,280,000	750,000	(注)2
合計			1,280,000	750,000	

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債、退職給付に係る資産及び退職給付費用を計算しております。

なお、従業員の退職に際して割増金を支払う場合があります。

また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
退職給付債務の期首残高	4,529,571千円	4,846,920千円
勤務費用	211,644千円	232,936千円
利息費用	43,278千円	24,105千円
数理計算上の差異の発生額	240,804千円	6,455千円
退職給付の支払額	178,377千円	246,453千円
退職給付債務の期末残高	4,846,920千円	4,863,963千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
年金資産の期首残高	5,359,741千円	5,308,416千円
期待運用収益	80,288千円	79,511千円
数理計算上の差異の発生額	310,083千円	545,362千円
事業主からの拠出金	351,938千円	364,851千円
退職給付の支払額	173,469千円	246,453千円
年金資産の期末残高	5,308,416千円	6,051,687千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
退職給付に係る資産の期首残高	385,695千円	336,449千円
退職給付費用	90,656千円	68,213千円
制度への拠出額	41,410千円	43,218千円
退職給付に係る資産の期末残高	336,449千円	447,881千円

(4) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	37,660千円	54,955千円
退職給付費用	19,188千円	10,920千円
その他	1,894千円	3,801千円
退職給付に係る負債の期末残高	54,955千円	69,677千円

(注)「その他」は在外連結子会社の期首残高等の為替換算差額であります。

(5) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
積立型制度の退職給付債務	5,331,959千円	5,372,184千円
年金資産	6,129,904千円	7,007,790千円
	797,945千円	1,635,605千円
非積立型制度の退職給付債務	54,955千円	69,677千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	742,990千円	1,565,928千円
退職給付に係る負債	177,641千円	195,244千円
退職給付に係る資産	920,631千円	1,761,172千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	742,990千円	1,565,928千円

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(6) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
勤務費用	211,644千円	232,936千円
利息費用	43,278千円	24,105千円
期待運用収益	80,288千円	79,511千円
数理計算上の差異の費用処理額	138,015千円	201,838千円
簡便法で計算した退職給付費用	109,844千円	57,293千円
確定給付制度に係る退職給付費用	422,494千円	322,074千円

(7) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
未認識数理計算上の差異	412,872千円	740,745千円

(8) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
未認識数理計算上の差異	30,201千円	770,946千円

(9) 年金資産に関する事項

年金資産の内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
債券	34%	35%
株式	51%	50%
その他	15%	15%
合計	100%	100%

(注)年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度には17%、当連結会計年度には17%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(10) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)
割引率	主として0.50%	主として0.50%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	5.5%	5.5%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	359,205 千円	367,388 千円
減損損失	305,236 千円	262,922 千円
繰越欠損金	449,041 千円	183,431 千円
たな卸資産評価損	106,110 千円	82,589 千円
投資有価証券評価損	56,635 千円	65,631 千円
長期未払金	67,302 千円	63,535 千円
その他	404,678 千円	383,340 千円
繰延税金資産小計	1,748,209 千円	1,408,839 千円
評価性引当額	1,170,609 千円	276,114 千円
繰延税金資産合計	577,600 千円	1,132,725 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	137,677 千円	417,483 千円
退職給付に係る資産	138,711 千円	401,174 千円
退職給付信託設定益	343,632 千円	343,632 千円
在外子会社留保利益	300,356 千円	242,955 千円
圧縮記帳積立金	68,998 千円	64,730 千円
土地評価差額	59,098 千円	51,744 千円
その他	24,999 千円	2,818 千円
繰延税金負債合計	1,073,474 千円	1,524,538 千円
繰延税金資産(負債)の純額	495,873 千円	391,813 千円

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
流動資産 繰延税金資産	313,764 千円	183,529 千円
固定資産 繰延税金資産	100,778 千円	108,633 千円
固定負債 繰延税金負債	910,416 千円	683,976 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
法定実効税率	33.1 %	30.9 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9 %	3.6 %
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.2 %	0.6 %
住民税均等割	0.5 %	0.5 %
法人税の特別控除	4.5 %	1.1 %
源泉所得税	2.0 %	1.9 %
持分法による投資損益	3.8 %	4.2 %
在外関係会社の留保利益	0.7 %	2.9 %
評価性引当額の増減	17.6 %	44.6 %
連結子会社の適用税率差異	3.3 %	2.3 %
のれん償却	1.2 %	1.1 %
その他	1.2 %	0.6 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.8 %	13.7 %

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生しております。なお、当連結会計年度において連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設、住居、駐車場等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は756,959千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は779,915千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上）であります。

2 賃貸等不動産の時価に関する事項

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,487,450	3,416,689
	期中増減額	70,761	53,006
	期末残高	3,416,689	3,363,682
期末時価		12,692,686	12,792,785

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別にカンパニー、子会社を置いております。カンパニーおよび子会社は、それぞれが取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、これらのカンパニーおよび子会社から構成されていますが、これらを事業セグメントと認識したうえで、このうち経済的特徴、製品の製造方法または製造過程、製品を販売する市場または顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約基準および量的基準に基づいて集約を行い「産業用機能フィルター・コンベア事業」、「電子部材・フォトマスク事業」、「環境・水処理関連事業」、「不動産賃貸事業」という4つの集約後の事業セグメントを報告セグメントとしております。

「産業用機能フィルター・コンベア事業」は紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網等の生産・販売、「電子部材・フォトマスク事業」は電子部材、フォトマスク製品等の生産・販売ならびに太陽光発電システム設備の販売、「環境・水処理関連事業」はプール本体および水処理装置、その他環境関連製品等の設計・販売、「不動産賃貸事業」は店舗賃貸・駐車場賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォト マスク事業	環境・水処 理関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,188,024	7,533,283	1,507,905	1,033,826	27,263,039		27,263,039
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,796	1,165	920		3,882	3,882	
計	17,189,821	7,534,448	1,508,826	1,033,826	27,266,922	3,882	27,263,039
セグメント利益	1,546,366	900,519	72,983	756,959	3,276,829	1,381,447	1,895,382
セグメント資産	20,912,129	4,960,758	799,339	3,900,515	30,572,742	5,556,861	36,129,603
その他の項目							
減価償却費	894,176	223,444	9,130	93,832	1,220,583	61,035	1,281,618
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	689,950	253,382	22,737	21,000	987,069	148,308	1,135,377

- (注) 1 セグメント利益の調整額 1,381,447千円は、内部取引にかかわる調整額 318千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,381,128千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額5,556,861千円は、各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォト マスク事業	環境・水処 理関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,105,552	7,186,338	2,046,428	1,040,792	28,379,111		28,379,111
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,753	1,860	788		14,401	14,401	
計	18,117,305	7,188,198	2,047,216	1,040,792	28,393,513	14,401	28,379,111
セグメント利益	1,661,055	606,675	143,104	779,915	3,190,751	1,418,695	1,772,055
セグメント資産	23,253,443	5,077,678	896,748	3,826,762	33,054,632	6,898,979	39,953,611
その他の項目							
減価償却費	978,930	297,964	8,504	88,687	1,374,086	86,323	1,460,409
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,025,065	682,204	4,722	8,857	2,720,848	32,664	2,753,513

- (注) 1 セグメント利益の調整額 1,418,695千円は、内部取引にかかわる調整額 1,896千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,416,799千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額6,898,979千円は、各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	オセアニア	北米	その他	合計
19,065,777	4,066,615	2,432,667	1,106,717	591,261	27,263,039

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア...中国、韓国、台湾、タイ、インドネシア
- (2) オセアニア...オーストラリア
- (3) 北米...アメリカ、カナダ
- (4) その他...ヨーロッパ及び中南米の諸国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
8,233,098	2,396,454	798,950	11,428,503

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	オセアニア	北米	その他	合計
19,941,719	4,189,254	2,799,776	794,589	653,771	28,379,111

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア...中国、韓国、台湾、タイ、インドネシア
- (2) オセアニア...オーストラリア
- (3) 北米...アメリカ、カナダ
- (4) その他...ヨーロッパ及び中南米の諸国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
9,339,375	2,818,927	906,774	13,065,077

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					計	全社・消去	合計
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォト マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業				
減損損失		65,406			65,406		65,406	

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					計	全社・消去	合計
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォト マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業				
減損損失		33,026			33,026		33,026	

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					計	全社・消去	合計
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォト マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業				
当期償却額	59,836		17,936		77,772		77,772	
当期末残高	490,604		88,185		578,790		578,790	

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					計	全社・消去	合計
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォト マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業				
当期償却額	63,762		17,936		81,698		81,698	
当期末残高	461,333		70,249		531,582		531,582	

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は徳輝科技股份有限公司であり、その要約財務情報は以下の通りであります。

徳輝科技股份有限公司	
流動資産合計	1,312,819千円
固定資産合計	761,130千円
流動負債合計	333,904千円
固定負債合計	22,636千円
純資産合計	1,717,409千円
売上高	2,137,284千円
税引前当期純利益金額	602,117千円
当期純利益金額	494,498千円

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は徳輝科技股份有限公司であり、その要約財務情報は以下の通りであります。

徳輝科技股份有限公司	
流動資産合計	1,753,305千円
固定資産合計	987,939千円
流動負債合計	506,081千円
固定負債合計	40,758千円
純資産合計	2,194,368千円
売上高	2,768,832千円
税引前当期純利益金額	775,252千円
当期純利益金額	628,481千円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり純資産額	766.91円	962.70円
1株当たり当期純利益金額	75.51円	102.49円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式数については、従業員持株E S O P信託が所有する自己株式数(前連結会計年度末36,400株、当連結会計年度末298,500株)を控除し算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益の算定に用いられた期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託が所有する自己株式数(前連結会計年度128,262株、当連結会計年度130,562株)を控除し算定しております。

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	17,218,393	21,273,907
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円) (うち非支配株主持分)	273,737 (273,737)	255,816 (255,816)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,944,655	21,018,091
期末の普通株式の数(株)	22,094,720	21,832,410

5 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,661,472	2,254,805
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,661,472	2,254,805
普通株式の期中平均株式数(株)	22,002,977	22,000,426

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	3,160,602	3,334,919	0.6	
1年内返済予定の長期借入金	1,175,934	1,613,495	0.9	
1年内返済予定のリース債務	120,763	70,383	5.8	
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く。)	4,061,082	3,689,782	1.0	平成30年12月10日～ 平成36年10月15日
リース債務 (1年内返済予定のものを除く。)	98,237	94,882	5.6	平成30年12月4日～ 平成33年8月8日
1年内返済予定の長期預り敷金保証金 (流動負債その他)	34,131	1,923	0.6	
長期預り敷金保証金 (1年内返済予定のものを除く。)	1,923			
合計	8,652,676	8,805,386		

(注) 1 「平均利率」の計算は、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,888,495	1,158,495	328,495	236,783

- 3 リース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	56,855	27,602	10,424	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,785,967	14,144,972	20,760,999	28,379,111
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	532,499	1,029,329	1,521,815	1,994,281
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,235,668	1,632,462	1,931,748	2,254,805
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	55.90	73.81	87.59	102.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	55.90	17.93	13.63	14.81

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,642,569	1,557,602
受取手形	522,000	568,758
売掛金	4 4,060,622	4 3,825,255
商品及び製品	1,841,063	1,894,756
仕掛品	1,186,265	869,962
原材料及び貯蔵品	453,681	464,106
未収入金	4 201,983	4 329,460
前払費用	43,423	46,313
繰延税金資産	267,625	129,912
その他	97,695	45,817
貸倒引当金	15,837	1,816
流動資産合計	10,301,092	9,730,131
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,644,926	1 3,123,690
構築物	86,793	151,188
機械及び装置	1 735,645	1 1,012,242
車両運搬具	4,038	8,491
工具、器具及び備品	102,659	142,490
土地	1 2,448,950	1 2,448,950
建設仮勘定	270,732	369,627
有形固定資産合計	6,293,746	7,256,680
無形固定資産		
ソフトウェア	303,803	342,237
その他	939	730
無形固定資産合計	304,742	342,968
投資その他の資産		
投資有価証券	2,200,911	3,117,126
関係会社株式	5,420,078	5,420,078
前払年金費用	516,225	514,713
保険積立金	19,833	28,333
リース投資資産	528,188	507,434
その他	4 132,175	4 96,593
貸倒引当金	4 24,597	4 9,752
投資その他の資産合計	8,792,814	9,674,526
固定資産合計	15,391,303	17,274,176
資産合計	25,692,395	27,004,307

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,234,868	1,471,230
買掛金	4 697,425	4 490,959
短期借入金	1, 2, 3 2,160,000	1, 2, 3 1,710,000
1年内返済予定の長期借入金	1 464,820	1 1,050,008
未払金	4 495,786	4 406,388
未払法人税等	109,750	139,009
未払費用	224,615	216,509
預り金	137,822	126,351
賞与引当金	67,270	59,907
その他	1, 4 1,700,592	1, 4 1,083,102
流動負債合計	7,292,951	6,753,465
固定負債		
長期借入金	1 2,580,000	1 2,733,320
繰延税金負債	390,602	47,437
退職給付引当金	84,930	97,935
長期預り敷金保証金	1 1,433,271	1 1,319,408
資産除去債務	68,201	66,774
その他	97,040	75,185
固定負債合計	4,654,045	4,340,060
負債合計	11,946,997	11,093,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金		
資本準備金	1,912,324	1,912,324
資本剰余金合計	1,912,324	1,912,324
利益剰余金		
利益準備金	671,395	671,395
その他利益剰余金		
配当引当積立金	170,000	170,000
圧縮記帳積立金	156,109	146,546
別途積立金	1,972,948	1,972,948
繰越利益剰余金	5,820,822	7,490,381
利益剰余金合計	8,791,276	10,451,271
自己株式	45,106	207,804
株主資本合計	13,344,076	14,841,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	401,322	1,067,108
繰延ヘッジ損益		2,299
評価・換算差額等合計	401,322	1,069,408
純資産合計	13,745,398	15,910,781
負債純資産合計	25,692,395	27,004,307

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)		当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	
売上高	1,4	15,348,147	1,4	15,109,513
売上原価	2,4	10,395,884	2,4	9,933,643
売上総利益		4,952,262		5,175,869
販売費及び一般管理費	3,4	4,082,683	3,4	4,236,316
営業利益		869,579		939,553
営業外収益				
受取利息及び配当金	4	467,279	4	609,997
その他	4	56,179	4	78,597
営業外収益合計		523,458		688,594
営業外費用				
支払利息		39,856		38,274
投資有価証券評価損				29,377
支払保険料		14,621		15,116
その他	4	261,927	4	31,826
営業外費用合計		316,405		114,595
経常利益		1,076,632		1,513,552
特別損失				
減損損失		65,406		33,026
特別損失合計		65,406		33,026
税引前当期純利益		1,011,225		1,480,525
法人税、住民税及び事業税		78		3,020
法人税等調整額		76,686		486,283
法人税等合計		76,764		489,304
当期純利益		1,087,990		1,969,830

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,685,582	1,912,324	1,912,324
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
圧縮記帳積立金の取崩			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	2,685,582	1,912,324	1,912,324

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
配当引当積立金		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	671,395	170,000	161,833	1,972,948	5,036,946	8,013,124
当期変動額						
剰余金の配当					309,838	309,838
当期純利益					1,087,990	1,087,990
圧縮記帳積立金の取崩			5,723		5,723	
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計			5,723		783,876	778,152
当期末残高	671,395	170,000	156,109	1,972,948	5,820,822	8,791,276

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	126,682	12,484,348	454,892	338	454,554	12,938,903
当期変動額						
剰余金の配当		309,838				309,838
当期純利益		1,087,990				1,087,990
圧縮記帳積立金の取崩						
自己株式の取得	99	99				99
自己株式の処分	81,674	81,674				81,674
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			53,570	338	53,232	53,232
当期変動額合計	81,575	859,727	53,570	338	53,232	806,495
当期末残高	45,106	13,344,076	401,322		401,322	13,745,398

当事業年度(自 平成28年12月 1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,685,582	1,912,324	1,912,324
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
圧縮記帳積立金の取崩			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	2,685,582	1,912,324	1,912,324

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		配当引当積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	671,395	170,000	156,109	1,972,948	5,820,822	8,791,276
当期変動額						
剰余金の配当					309,835	309,835
当期純利益					1,969,830	1,969,830
圧縮記帳積立金の取崩			9,563		9,563	
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計			9,563		1,669,558	1,659,995
当期末残高	671,395	170,000	146,546	1,972,948	7,490,381	10,451,271

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	45,106	13,344,076	401,322		401,322	13,745,398
当期変動額						
剰余金の配当		309,835				309,835
当期純利益		1,969,830				1,969,830
圧縮記帳積立金の取崩						
自己株式の取得	210,123	210,123				210,123
自己株式の処分	47,425	47,425				47,425
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			665,786	2,299	668,085	668,085
当期変動額合計	162,698	1,497,296	665,786	2,299	668,085	2,165,382
当期末残高	207,804	14,841,373	1,067,108	2,299	1,069,408	15,910,781

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備は除く)、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な資産の耐用年数

建物 15～50年

機械装置 3～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度対応額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。また、過去勤務費用は、発生時に全額費用処理しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に係る権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、機械設備等の輸入取引に係るキャッシュ・フローを固定することを目的に為替予約を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、為替予約の締結時に、予定取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

連結納税制度の適用

当社は連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記して表示しておりました「流動負債」の「前受金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」1,281,931千円、「その他」418,660千円は、「その他」1,700,592千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「支払保険料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

また、前事業年度において、独立掲記して表示しておりました「営業外費用」の「固定資産撤去費」および「為替差損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

また、前事業年度において、独立掲記して表示しておりました「営業外費用」の「為替差損」は、当事業年度において「為替差益」として金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」81,489千円、「固定資産撤去費」151,341千円及び「その他」に表示していた43,718千円は、「支払保険料」14,621千円、「その他」261,927千円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員持株会型E S O P)

従業員持株会E S O P信託について、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度に適用し、最近の業績動向等を踏まえ繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討いたしました。この結果、当事業年度において繰延税金資産を追加計上し、法人税等調整額 486,283千円を計上しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
建物	1,268,914千円	1,176,115千円
機械及び装置	26,445千円	9,402千円
土地	242,855千円	242,855千円
合計	1,538,215千円	1,428,372千円

上記に係る借入金等

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
短期借入金	1,550,000千円	1,200,000千円
長期借入金 (含む1年内返済予定の長期借入金)	1,919,820千円	2,300,000千円
長期預り敷金保証金 (含む1年内返済予定の長期預り敷金保証金)	721,738千円	628,980千円
合計	4,191,558千円	4,128,980千円

2 当座貸越及び特定融資枠契約

当座貸越の極度額及び特定融資

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
枠契約の総額	6,800,000千円	6,800,000千円
借入実行残高	2,160,000千円	1,710,000千円
差引額	4,640,000千円	5,090,000千円

3 財務制限条項

前事業年度(平成28年11月30日)

当事業年度末における短期借入金のうち2,150,000千円については、各借入先との契約において以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。

(財務制限条項)

各年度の決算期及び中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期の金額の75%以上に維持すること。

当事業年度(平成29年11月30日)

当事業年度末における短期借入金のうち1,700,000千円については、各借入先との契約において以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。

(財務制限条項)

各年度の決算期及び中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期の金額の75%以上に維持すること。

4 関係会社に係る事項(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
短期金銭債権	804,065千円	935,355千円
短期金銭債務	120,644千円	144,914千円

(損益計算書関係)

1 売上高に含まれている賃貸売上高

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
	1,033,826千円	1,040,792千円

2 当期製品製造原価に含まれている賃貸売上原価

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
	246,923千円	240,079千円

3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
給与手当・賞与	1,296,566千円	1,261,764千円
賞与引当金繰入額	27,207千円	24,233千円
退職給付費用	120,872千円	151,472千円
減価償却費	91,141千円	113,538千円
研究開発費	353,037千円	357,837千円
雑費	364,755千円	439,634千円
貸倒引当金繰入額	20,822千円	17,575千円

おおよその割合

販売費	45%	47%
一般管理費	55%	53%

4 関係会社との取引高の総額は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	1,083,492千円	1,322,352千円
仕入高	1,070,031千円	763,613千円
その他の営業取引高	461,770千円	406,422千円
営業取引以外の取引	456,978千円	593,736千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
(1) 子会社株式	5,280,470	5,280,470
(2) 関連会社株式	139,608	139,608
計	5,420,078	5,420,078

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	94,100 千円	70,646 千円
繰越欠損金	162,705 千円	55,757 千円
その他	102,135 千円	49,651 千円
繰延税金資産小計	358,940 千円	176,055 千円
評価性引当額	91,315 千円	45,117 千円
繰延税金資産合計	267,625 千円	130,938 千円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	千円	1,026 千円
繰延税金負債合計	千円	1,026 千円
繰延税金資産の純額	267,625 千円	129,912 千円
(固定負債)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	343,734 千円	348,139 千円
減損損失	311,602 千円	258,810 千円
関係会社株式評価損	123,615 千円	123,615 千円
繰越欠損金	249,588 千円	90,956 千円
投資有価証券評価損	56,635 千円	65,631 千円
退職給付信託資産	51,800 千円	57,271 千円
その他	91,839 千円	123,417 千円
繰延税金資産小計	1,228,816 千円	1,067,842 千円
評価性引当額	1,057,985 千円	288,969 千円
繰延税金資産合計	170,831 千円	778,873 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	137,677 千円	417,483 千円
退職給付信託設定益	343,632 千円	343,632 千円
圧縮記帳積立金	68,998 千円	64,730 千円
その他	11,125 千円	464 千円
繰延税金負債合計	561,433 千円	826,310 千円
繰延税金負債の純額	390,602 千円	47,437 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
法定実効税率 (調整)	33.1 %	30.9 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9 %	3.0 %
受取配当等永久に益金に算入されない項目	13.9 %	11.6 %
住民税均等割	0.8 %	0.5 %
評価性引当額の増減	33.1 %	56.2 %
源泉所得税	3.5 %	2.3 %
試験研究費の税額控除	1.9 %	1.3 %
その他	1.0 %	0.6 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.6 %	33.0 %

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生しております。なお、当事業年度において財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,644,926	702,109	89,145	134,200	3,123,690	6,913,705
	構築物	86,793	80,048	402	15,250	151,188	983,125
	機械及び装置	735,645	681,180	32,743 (24,864)	371,839	1,012,242	16,513,112
	車両運搬具	4,038	6,984		2,531	8,491	66,461
	工具、器具及び備品	102,659	95,854	927 (225)	55,095	142,490	1,404,224
	土地	2,448,950				2,448,950	
	建設仮勘定	270,732	106,832	7,937 (7,937)		369,627	
	計	6,293,746	1,673,008	131,156 (33,026)	578,917	7,256,680	25,880,629
無形固定資産	ソフトウェア	303,803	92,237		53,802	342,237	
	その他	939			208	730	
	計	304,742	92,237		54,011	342,968	

(注) 1 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2 当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。

当期増加額	建物	
	静岡事業所新事務棟	624,249千円
	機械及び装置	
	電子部材・フォトマスク製造設備	611,147千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	40,435	2,637	31,504	11,569
賞与引当金	67,270	59,907	67,270	59,907

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで		
定時株主総会	2月中		
基準日	11月30日		
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日		
1単元の株式数	100株		
単元未満株式の買取り			
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部		
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社		
取次所			
買取手数料	無料		
公告掲載方法	電子公告により公告する。(http://www.filcon.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して公告する。		
株主に対する特典	対象となる株主 毎年11月30日現在の株主名簿に記載または記録された100株以上保有の株主		
	優待内容		
	保有株式数	保有期間	優待内容
	100株以上1,000株未満	1年未満	500円相当のQUOカード
	100株以上1,000株未満	1年以上継続	ワイン1本
	1,000株以上	1年未満	1,000円相当のQUOカード
	1,000株以上	1年以上継続	ワイン1本(限定品)
1年以上継続保有の株主とは、5月31日および11月30日現在の株主名簿に、同一株主番号で、3回以上連続で記載または記録された株主とする。			

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利ならびに募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券報告 書の確認書	事業年度 (第117期)	自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日	平成29年2月23日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第117期)	自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日	平成29年2月23日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	第118期	自 平成28年12月1日	平成29年4月5日
		第1四半期	至 平成29年2月28日	関東財務局長に提出
		第118期	自 平成29年3月1日	平成29年7月5日
		第2四半期	至 平成29年5月31日	関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書	第118期	自 平成29年6月1日	平成29年10月4日
		第3四半期	至 平成29年8月31日	関東財務局長に提出
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2(株主総会における議決権行使の 結果)の規定に基づく臨時報告書		平成29年2月27日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・ フローの状況に著しい影響を与える事象)及び 第19号(連結会社の財政状態、経営成績及び キャッシュ・フローの状況に著しい影響を与 える事象)の規定に基づく臨時報告書			平成29年4月3日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年2月22日

日本ファイルコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 英 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嶋 原 泰 貴

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の平成28年12月1日から平成29年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ファイルコン株式会社の平成29年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本ファイルコン株式会社が平成29年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年2月22日

日本ファイルコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 英 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嶋 原 泰 貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の平成28年12月1日から平成29年11月30日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社の平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。